



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月15日

上場会社名 明治製菓株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 2202 URL <http://www.meiji.co.jp>
 代表者 代表取締役社長 佐藤尚忠
 問合せ先責任者 お客様コミュニケーション部長 梅本隆司 TEL (03) 3273-3355
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月27日 配当支払開始予定日 平成19年6月11日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|-----|--------|-------|--------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 19年3月期 | 393,853 | 3.0 | 12,584 | △23.6 | 12,627 | △21.9 | 5,480 | △36.9 |
| 18年3月期 | 382,429 | 5.1 | 16,460 | 88.8 | 16,160 | 90.1 | 8,678 | - |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 19年3月期 | 14.39 | - | 3.5 | 3.6 | 3.2 |
| 18年3月期 | 22.41 | - | 5.7 | 4.7 | 4.3 |

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 112百万円 18年3月期 131百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 19年3月期 | 351,514 | 162,763 | 45.3 | 419.62 |
| 18年3月期 | 348,281 | 157,761 | 45.3 | 413.53 |

(参考) 自己資本 19年3月期 159,107百万円 18年3月期 1百万円

(注) 18年3月期の純資産は、少数株主持分を含めておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 19年3月期 | 17,318 | △18,387 | △3,138 | 14,513 |
| 18年3月期 | 19,513 | △18,822 | △4,687 | 18,755 |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|----------------|-------------|-------------|--------------|---------------|--------------|--------------------|
| | 中間 | 期末 | 年間 | | | |
| 18年3月期 | 円 銭 3.50 | 円 銭 6.50 | 円 銭 10.00 | 百万円 3,819 | % 44.6 | % 2.5 |
| 19年3月期 | 円 銭 3.50 | 円 銭 3.50 | 円 銭 7.00 | 百万円 2,661 | % 48.7 | % 1.7 |
| 20年3月期 (予想) | 円 銭 3.50 | 円 銭 3.50 | 円 銭 7.00 | | % 44.2 | |

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----|---------|-----|--------|------|--------|------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 中間期 | 189,000 | 2.7 | 2,500 | 4.7 | 2,500 | △4.7 | 500 | △41.1 | 1.32 |
| 通期 | 410,000 | 4.1 | 14,000 | 11.3 | 14,000 | 10.9 | 6,000 | 9.5 | 15.82 |

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- 〔(注)詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 385,535,116株 18年3月期 385,535,116株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 6,364,967株 18年3月期 4,267,324株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|-----|--------|-------|--------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 19年3月期 | 294,629 | 1.9 | 7,703 | △32.8 | 8,518 | △30.5 | 4,061 | △48.4 |
| 18年3月期 | 289,125 | 6.5 | 11,465 | 159.8 | 12,254 | 124.8 | 7,876 | - |

| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | |
|--------|----------------|---|-----------------------|---|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 19年3月期 | 10.66 | - | - | - |
| 18年3月期 | 20.34 | - | - | - |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 19年3月期 | 316,981 | 148,545 | 46.9 | 391.76 |
| 18年3月期 | 316,698 | 149,280 | 47.1 | 391.31 |

(参考) 自己資本 19年3月期 148,545百万円 18年3月期 100,000百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----|---------|-----|--------|-------|--------|------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 中間期 | 138,000 | 2.6 | 800 | 496.1 | 1,500 | 25.8 | 700 | 9.6 | 1.85 |
| 通期 | 305,000 | 3.5 | 10,000 | 29.8 | 10,000 | 17.4 | 5,000 | 23.1 | 13.19 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、3ページ「1. 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり 当期純利益 |
|---------------|-----------------------|------------------------|------------------------|-----------------------|---------------------|
| 当期実績 (増減率) | 393,853 百万円 (3.0%) | 12,584 百万円 (△23.6%) | 12,627 百万円 (△21.9%) | 5,480 百万円 (△36.9%) | 14.39 円 (△35.8%) |
| 前期実績 (増減率) | 382,429 百万円 (5.1%) | 16,460 百万円 (88.8%) | 16,160 百万円 (90.1%) | 8,678 百万円 (-%) | 22.41 円 (-%) |
| 次期予想 (増減率) | 410,000 百万円 (4.1%) | 14,000 百万円 (11.3%) | 14,000 百万円 (10.9%) | 6,000 百万円 (9.5%) | 15.82 円 (10.0%) |

当期の概況

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の好調さが持続し、個人消費も上向くなど緩やかな回復傾向にありましたが、原油価格や原材料価格の上昇による影響が顕在化しており、引き続き先行きが見定めにくい状況下にあります。

このような事業環境下、当社グループは、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画「DASH!08」をスタートさせ、計画達成に向け、攻めに軸足を置き、菓子の新領域の開拓や「健康」「海外」「ジェネリック」の重点分野に戦略投資を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は 3,938 億 53 百万円（前連結会計年度比 3.0%増）と 2 期連続の増収となりましたが、原材料高騰の影響や昨年 4 月に実施された薬価改定の影響を受け、経常利益は 126 億 27 百万円（同 21.9%減）、当期純利益は 54 億 80 百万円（同 36.9%減）で、期初計画通りとなりました。

当社グループのセグメント別事業の概況は次のとおりです。

■フード&ヘルスケア事業

フード&ヘルスケア事業を取り巻く環境は、食品市場が頭打ちとなる中、菓子の消費は、前年並みとなりました。一方、健康食品市場は大型素材の不在などにより、大幅な前年割れとなりました。

このような状況下、当社グループはお客様のウォンツを先取りした差別優位性のある新商品開発や戦略的なブランド別マーケティングを展開し、高カカオ商品などの大人向け市場の開拓やコラーゲン市場を牽引し、売上の拡大に努めてまいりました。

この結果、フード&ヘルスケア事業の連結売上高は過去最高の 2,812 億 72 百万円（前連結会計年度比 6.4%増）、営業利益は 64 億 88 百万円（同 34.1%減）となりました。

【菓子事業】

主力の菓子事業は、チョコレート・ガムが大幅に伸長し、全体として順調に推移しました。品目別にみると、チョコレートは、大人向け市場の開拓に成功し、大幅な増売となりました。

お客様の健康志向を背景に「チョコレート効果」群が高カカオ市場を牽引、また“おいしい本格チョコレートを少しずつ”をコンセプトとする「ショコライフ」を新発売するなど、大人向け商品の充実を図っております。さらに、主力の「ミルクチョコレート」もバレンタインを中心に、手作りチョコ需要の拡大を図り堅調に推移しました。

ガムは「キシリッシュ」が、インターネットを活用したキャンペーン展開を行い、また、ボトルタイプの伸長もあり、順調に推移しました。なお、緑茶フッ素を配合し特定保健用食品の許可を取得した「プラスF」は、引き続き市場への浸透に努めております。

キャンディでは、“噛むコラーゲン”をキャッチコピーとした「果汁グミ」「ぷぷるん」を中心に好調に推移しました。スナックは、「カール」は減売となりましたが、北海道ポテトシリーズが大きく売上を伸ばしました。また、「プリングルズ」も新商品の投入と店頭露出の強化により大幅に伸長しました。

【健康事業】

健康事業においては、画期的な新商品投入による各カテゴリーの品揃えの充実と、商品の特長を活かした積極的な営業活動を展開し、着実に事業拡大を図っております。品目別にみると、「アミノコラーゲン」は、テレビCMおよび販促活動の強化により大幅な増売となり、昨今最も注目されている飲むコラーゲン市場においてNo. 1シェアを獲得しております。「ザバス」は、プロサッカーチームの浦和レッズとトップパートナーシップ契約を結び、認知度の向上に努めております。“もっと飲みやすく”をテーマに開発したスポーツドリンク感覚の「ザバスプロテインアクア」も発売するなど、購入層の拡大を図り大きく伸長しました。カシス商品は、カシスに関する普及活動を展開し、市場の拡大に努めております。血中で糖として吸収されない新しい甘味料GF2（ジー・エフ・ツー）は、「GF2顆粒」の通信販売を開始し、普及に努めるとともに、3月には「GF2ココア」等の関連商品も発売するなど、粘り強く育成に取り組んでおります。また、ココアは、ブランド戦略をさらに強化したプレミアムココア「テオプロ」が前期の売上を上回ったものの、主力の「ミルクココア」が暖冬により不調だったことが影響し減売となりました。

一般用医薬品は、主力の「イソジンうがい薬」はテレビCMと店頭販促の強化も図りましたが、競争激化により減売となりました。

【海外事業】

輸出は、アジアでのコンビニエンスストアへの取り組みを強化、特に韓国・台湾・フィリピン・タイ等でチョコレートを中心に売上が大幅に伸長し、また、輸出価格の見直しを行い業績の向上に寄与しました。さらに、「アミノコラーゲン」を中心に健康分野の輸出も積極的に展開しております。輸入においては、高級バレンタイン商品のブリュイェールは販売店舗増により売上を拡大しましたが、全体としては減売となりました。

【業務用食材事業】

チョコレート・ココア関連商品は、高カカオブームなど大人市場を的確にとらえ、商品提案を実施した結果、売上は前期を大きく上回りました。果汁・果実、冷凍野菜、畜産、業務

用カレーも、積極的な営業活動により好調に推移しました。

【連結子会社】

国内連結子会社では、株式会社明治フードマテリアは、主力の砂糖の価格が上昇したことにより増売となりました。また、株式会社明治スポーツプラザは、“運動と栄養の融合”を目指した「ザバススポーツクラブ デルタ」（大阪府高槻市）の会員数が順調に増加し、売上に寄与しております。

海外連結子会社では、明治製菓シンガポール社は、主力の「ヤンヤン」「ハローパンダ」が現地および近隣諸国で順調に伸長するとともに、「プッカ」の製造・販売も開始し、大幅な増売となりました。米国のスタウファー・ビスケット社は、米国ウォルマートをはじめとするスーパー向け売上の増加や大型のOEM受注により順調に推移しました。

■薬品事業

薬品事業を取り巻く環境は、昨年4月に実施された業界平均6.7%の薬価引下げ等の医療費抑制策の浸透や研究開発費用の増大等の新薬開発を巡る競争激化などにより引き続き厳しい環境が続いております。また、農薬・動物薬においても、企業間競争の激化に加え、ポジティブリスト制度の導入など行政による規制・指導も一段と強化され、厳しい事業環境に終始しました。このような状況下、当社グループは、主力品目を中心に積極的な営業活動を展開しましたが、連結売上高は1,096億68百万円（前連結会計年度比5.0%減）、営業利益は39億42百万円（同40.3%減）となりました。

【医療用医薬品】

医療用医薬品は、薬価改定の影響に加え、主力の抗菌薬における市場縮小もあり、減売となりました。しかしながら、抗菌薬「メイアクト」は、市場縮小にもかかわらず、着実な学術普及活動により、シェアアップを達成しております。また、中枢神経系用薬「デプロメール」は大幅に売上を伸ばし、抗不安薬「メイラックス」も前期並みの売上を確保しました。ジェネリック品（後発医薬品）は、既存の「バンコマイシンMEEK」「ピクロックス」の好調に加え、昨年7月以降新たに「ツロブテロールテープ」など6製品を投入し、大幅に売上を伸ばしました。

【農薬・動物薬】

農薬は、主力の「オリゼメート」が順調に推移し、全体としても増売となりました。また、昨年11月に除草剤「ザクサ液剤」を申請し、今後、早期発売を目指してまいります。

動物薬は、家畜用動物薬が減売となりましたが、一層のシェアアップをねらうコンパニオンアニマル用薬品では、犬用駆虫剤「パナメクチンチュアブルP」を発売した結果、大幅な増売となり、全体としては前期並みの売上を確保しました。

【海外事業】

海外事業は、主力の「メイアクト」や飼料添加物「コリスチン」が減売となったものの、

抗悪性腫瘍剤「ドキシソルビシン」、抗菌薬「メイセリン」、「ビタミン B12」等が好調に推移し、全体としては前期並みの売上を確保しました。

【連結子会社】

国内連結子会社では、北里薬品産業株式会社は、予防接種法改正の影響を受けた麻しんおよび風しんワクチンに加え、主力のインフルエンザワクチンの不振により、大幅な減売となりました。

海外連結子会社では、東南アジアの P.T. メイジ・インドネシア社およびタイ・メイジ社は、「メリアクト」「コリスチン」の販売促進活動が奏功し、大幅な増売となりました。また、スペインのテデック-メイジ ファルマ社も、「メリアクト」を中心に現地向け販売を強化し、増売となりました。海外連結子会社全体としては、好調に推移し過去最高の業績を達成しました。

■ビル賃貸事業他

大都市圏における大規模ビルの需給環境は地価上昇や企業業績の回復で顕著な改善を見せており、主力のオフィスビル「ソリッドスクエア」も、新規テナントの誘致や既存テナントの増床による入居率の大幅改善、賃料の増額改定が奏功するなど好調に推移しました。

この結果、ビル賃貸事業他としての売上高は 29 億 12 百万円(前連結会計年度比 10.7%増)、営業利益は 5 億円(同 218.1%増)となりました。

次期の見通し

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 | 1 株当たり 当期純利益 |
|---------------|-----------------------|------------------------|------------------------|-----------------------|---------------------|
| 次期予想 (増減率) | 410,000 百万円 (4.1%) | 14,000 百万円 (11.3%) | 14,000 百万円 (10.9%) | 6,000 百万円 (9.5%) | 15.82 円 (10.0%) |
| 当期実績 (増減率) | 393,853 百万円 (3.0%) | 12,584 百万円 (△23.6%) | 12,627 百万円 (△21.9%) | 5,480 百万円 (△36.9%) | 14.39 円 (△35.8%) |

今年度は、2008 年度(2009 年 3 月期)を最終年度とする中期経営計画「DASH!08」の 2 年目にあたる重要な年であります。この中期経営計画を達成するために、新たな需要を開拓する成長戦略と、利益確保に焦点をあて「攻め」と「守り」のバランスのとれた取り組みを推進していきます。フード&ヘルスケア事業では、「大人向け市場」の開拓に続く新たな市場の掘り起こしと独創的な新商品開発を進め、チョコレート・ガム市場におけるシェアのさらなる拡大をねらうとともに、「健康」をテーマにした主力ブランドの強化と新規素材・機能商品の品揃えの拡充を図り、また、通信販売などの新たな取り組みを積極的に推進し、事業規模の拡大を目指します。薬品事業では、主力の抗菌薬のさらなるシェア拡大と、成長が続く抗うつ薬市場での専任MRの要員増強など営業力を強化するとともに、新薬開発のスピードアップとジェネリック事業の基盤確立を図ります。

以上により、平成20年3月期の連結業績見通しは、売上高4,100億円（前連結会計年度比4.1%増）、営業利益140億円（同11.3%増）、経常利益140億円（同10.9%増）、当期純利益60億円（同9.5%増）を見込んでおります。

セグメント別の内訳は、「フード&ヘルスケア事業」の売上高は2,960億円（前連結会計年度比5.2%増）、営業利益75億円（同15.6%増）、「薬品事業」の売上高は1,110億円（同1.2%増）、営業利益50億円（同26.8%増）、「ビル賃貸事業他」の売上高は30億円（同3.0%増）、営業利益5億円（同0.0%減）を見込んでおります。なお、通期見通しの営業利益には「全社又は消去」の配賦不能収益10億円が含まれております。

(2) 財政状態に関する分析

当期の概況

当期末の資産、負債、純資産の状況

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 増減 |
|----------|------------|------------|----------|
| 総資産 | 348,281百万円 | 351,514百万円 | 3,233百万円 |
| 負債 | 187,622百万円 | 188,750百万円 | 1,128百万円 |
| 純資産 | 157,761百万円 | 162,763百万円 | 5,002百万円 |
| 自己資本比率 | 45.3% | 45.3% | 0.0ポイント |
| 1株当たり純資産 | 413.53円 | 419.62円 | 6.09円 |

(注) 前連結会計年度末の「純資産」の数値につきましては、従来の「資本の部」の数値を記載しております。

当連結会計年度末は、前連結会計年度末に比べ、総資産は、流動資産が8億36百万円減少し、固定資産が40億69百万円増加したため、合計で32億33百万円増加しました。負債は、流動負債が285億22百万円増加しましたが、固定負債が273億94百万円減少したため、合計で11億28百万円増加しました。純資産は、その他有価証券評価差額金が4億85百万円減少しましたが、少数株主持分が純資産の部に含まれたことなどにより合計で50億2百万円増加しました。

当期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

| 項目 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 増減 |
|------------------|---------|---------|--------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 19,513 | 17,318 | △2,195 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △18,822 | △18,387 | 435 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △4,687 | △3,138 | 1,549 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 105 | △37 | △142 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | △3,890 | △4,244 | △354 |
| 現金及び現金同等物期首残高 | 22,646 | 18,755 | △3,891 |
| 現金及び現金同等物期末残高 | 18,755 | 14,513 | △4,242 |

営業活動によるキャッシュ・フローは、薬価引き下げに加えて原材料の高騰等により、前連結会計年度比21億95百万円減少し、173億18百万円の資金収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産取得の減少等により、前連結会計年度比4億35百万円支出が減少し、183億87百万円の資金支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、記念配当等の実施により31億38百万円の資金支出となりました。なお、前連結会計年度比では15億49百万円支出が減少しております。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度比42億42百万円減少し、145億13百万円となりました。

次期の見通し

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

税金等調整前当期純利益の増加に加え、退職年金資産への拠出負担の減少等により、営業活動によるキャッシュ・フローは前期に比べて増加を見込んでおります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

設備投資に対する支出の増加により、投資活動によるキャッシュ・フローは前期に比べて支出の増加となる見込であります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

配当金の支払いは普通配当7円を予定しており、財務活動によるキャッシュ・フローは概ね前期並みとなる見込であります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

| | 平成16年3月期 | 平成17年3月期 | 平成18年3月期 | 平成19年3月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率(%) | 46.8 | 42.6 | 45.3 | 45.3 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 55.8 | 60.2 | 65.7 | 59.0 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) | 10.0 | 4.9 | 4.2 | 4.8 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 5.0 | 13.5 | 15.3 | 12.9 |

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

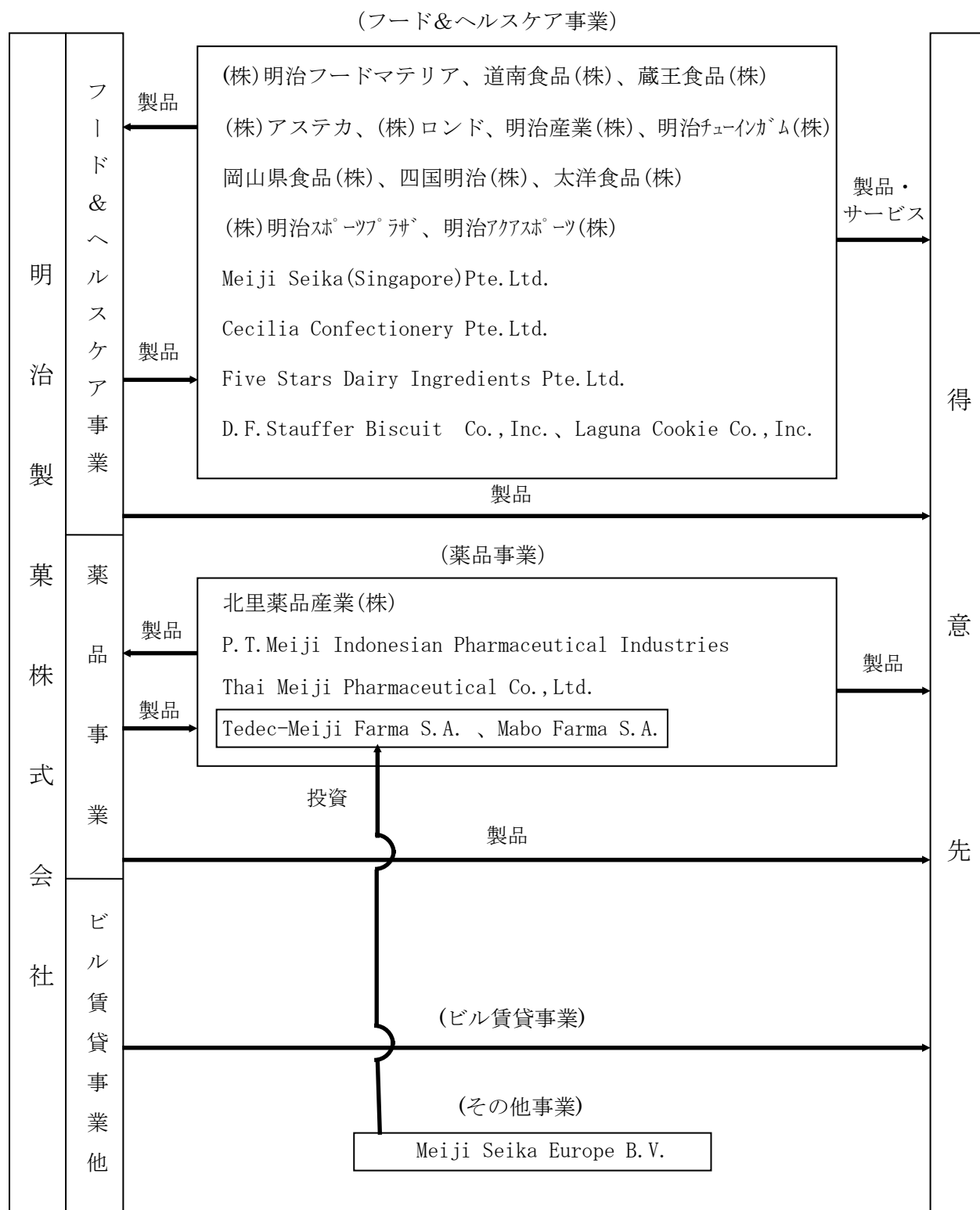
(3) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、長期的な観点より内部留保の充実を図り、事業の拡大と財務体質の強化に努めるとともに、株主の皆様へ適正かつ安定的に利益を還元することを基本方針としております。

なお、配当の水準につきましては、連結配当性向30%程度を視野に入れ、併せて自己株式の取得による株主還元にも意を用いてまいります。

2. 企業集団の状況

当社企業集団の連結範囲は、連結財務諸表提出会社（以下当社）と、連結子会社 23 社、持分法適用関連会社 2 社より構成されており、主な事業内容は、菓子・食品、薬品等の製造販売であります。また、企業集団を構成している連結子会社 23 社の取引概要は下図のとおりであります。



【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 子会社等の議 決権に対する 所有割合 | | 関係内容 | | | | |
|---|---------------------------|----------------------------|--------------------------|--------------------------|-----------------|-----------------------|----------|---------------------------------|-------------------------|-----|
| | | | | 直接 所有 (%) | 間接 所有 (%) | 役員 の 兼務等 (名) | 資金 援助 | 営業上 の取引 | 設備の 賃貸借 | その他 |
| (連結子会社) ㈱明治フードマテ リア | 東京都中央区 | 300 | 砂糖、糖化穀 粉、機能性素材 の販売 | 94.87 | — | 兼任2 転籍6 | なし | 当社の主要原 料の砂糖類を 購入 | 建物の一部を 賃貸 | なし |
| 道南食品(株) | 北海道函館市 | 40 | 菓子その他食 料品の製造・ 販売 | 100.00 | — | 兼任1 出向2 転籍1 | なし | 当社の菓子、 原料の一部を 製造委託 | 工場用地及び 建物の一部を 賃貸 | なし |
| 蔵王食品(株) | 山形県上山市 | 10 | 菓子その他食 料品の製造・ 販売 | 100.00 | — | 兼任2 出向2 | なし | 当社の菓子、 原料の一部を 製造委託 | 工場用地及び 建物の一部を 賃貸 | なし |
| ㈱ロンド | 神奈川県横浜市 都筑区 | 50 | 菓子その他食 料品の製造・ 販売 | 100.00 | — | 兼任1 出向2 | なし | 当社の菓子、 原料の一部を 製造委託 | 工場用地及び 建物の一部を 賃貸 | なし |
| 明治産業(株) | 長野県須坂市 | 50 | 菓子その他食 料品の製造・ 販売 | 85.00 | 15.00 | 兼任3 出向1 | なし | 当社の菓子、 原料の一部を 製造委託 | 建物の一部を 賃貸 | なし |
| 明治チューインガ ム(株) | 愛知県清須市 | 75 | 菓子その他食 料品の製造・ 販売 | 51.00 | — | 兼任3 出向1 | なし | 当社の菓子、 原料の一部を 製造委託 | なし | なし |
| ㈱アステカ | 東京都中央区 | 100 | 高級洋菓子の 販売 | 100.00 | — | 兼任3 出向1 | なし | 同社菓子の一 部の受託製造 および購入 | 建物の一部を 賃貸 | なし |
| 岡山県食品(株) | 岡山県笠岡市 | 50 | 菓子その他食 料品の製造・ 販売 | 94.00 | 6.00 | 兼任1 出向2 | なし | 当社の菓子、 食品、原料の 一部を製造委 託 | なし | なし |
| 四国明治(株) | 愛媛県松山市 | 91 | 菓子その他食 料品の製造・ 販売 | 98.94 | — | 兼任3 出向1 | なし | 当社の菓子、 食品、原料の 一部を製造委 託 | なし | なし |
| 大洋食品(株) | 長崎県島原市 | 80 | 食料品の製造 ・販売 | 100.00 | — | 兼任1 出向2 | なし | 当社の食品、 原料の一部を 製造委託 | なし | なし |
| ㈱明治スポーツ ラザ | 神奈川県川崎市 幸区 | 90 | スポーツクラ ブの経営 | 100.00 | — | 兼任2 出向2 | 投資 資金 | 当社の栄養補 助食品等の委 託販売 | 事業用土地及 び建物の一部 を賃貸 | なし |
| 明治アクアスポ ーツ(株) | 神奈川県横浜市 鶴見区 | 100 | スポーツクラ ブの経営 | — | 100.00 | 兼任3 | なし | なし | なし | なし |
| 北里薬品産業(株) | 東京都港区 | 30 | 人体用・動物 用ワクチンの 販売 | 60.00 | — | 兼任1 出向3 | なし | 当社の動物用 医薬品等の委 託販売 | 建物の一部を 賃貸 | なし |
| Meiji Seika (Singapore) Pte. Ltd. | シンガポール国 | 万シンガポ ール ドル 1,500 | 菓子、菓子原料 の製造・販売 | 100.00 | — | 兼任1 出向3 | なし | 当社の菓子、 原料の一部を 製造委託 | なし | なし |
| Cecilia Confectionery Pte. Ltd. | シンガポール国 | シンガポ ール ドル 1,000 | 菓子の製造・ 販売 | — | 100.00 | 兼任2 | なし | 同社製品の購 入 | なし | なし |
| Five Stars Dairy Ingredients Pte. Ltd. | シンガポール国 | 千米ドル 5,000 | 粉乳調製品の 製造・販売 | — | 51.00 | 兼任2 | なし | なし | なし | なし |
| D. F. Stauffer Biscuit Co., Inc. | 米国 ペンシルバニア州 ヨーク市 | 千米ドル 38,005 | 菓子その他食 料品の製造・ 販売 | 100.00 | — | 兼任3 出向2 | 投資 資金 | 同社製品の購 入 | なし | なし |
| Laguna Cookie Co., Inc. | 米国 カリフォルニア州 サンタ・アナ市 | 千米ドル 20,729 | 菓子その他食 料品の製造・ 販売 | — | 100.00 | 兼任1 出向1 | なし | 同社仕入品の 購入 | なし | なし |
| P. T. Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries | インドネシア国 ジャカルタ市 | 百万ルピア 9,628 | 医薬品、動物薬 の製造・販売 | 83.86 | — | 兼任4 出向1 | なし | 当社の医薬品 等の委託製造 | なし | なし |
| Thai Meiji Pharmaceutical Co., Ltd. | タイ国 バンコク市 | 百万バーツ 297 | 医薬品、動物薬 の製造・販売 | 93.53 | 1.08 | 兼任3 出向2 | なし | 当社の医薬品 等の委託製造 | なし | なし |

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 子会社等の議 決権に対する 所有割合 | | 関係内容 | | | | |
|---|-------------------|---------------|---------------|--------------------------|-----------------|-------------------|----------|-----------------------------------|------------|-----|
| | | | | 直接 所有 (%) | 間接 所有 (%) | 役員の 兼務等 (名) | 資金 援助 | 営業上 の取引 | 設備の 賃貸借 | その他 |
| (連結子会社) Tedec-Meiji Farma S.A. | スペイン国 マドリード市 | 千ユーロ 2,028 | 医薬品の製造 ・販売 | 20.00 | 60.00 | 兼任5 | なし | 当社の医薬品 等の委託製 造・輸出 | なし | なし |
| Mabo Farma S.A. | スペイン国 マドリード市 | 千ユーロ 300 | 医薬品の販売 | — | 100.00 | 兼任5 | なし | なし | なし | なし |
| Meiji Seika Europe B.V. | オランダ国 アムステルダム市 | 千ユーロ 25 | 金融、投資の業 務 | 100.00 | — | 兼任1 | 投資 資金 | なし | なし | なし |
| (持分法適用 関連会社) 明治サノフィ・ アベンティス薬 品(株) | 東京都新宿区 | 10 | 医薬品の製 造・販売 | 49.00 | — | 兼任5 | なし | 同社医薬品の 受託製造なら びに同社製品 の購入 | なし | なし |
| Thai Meiji Food Co., Ltd. | タイ国 バンコク市 | 百万バーツ 100 | 菓子の製造・ 販売 | | 50.00 | 兼任4 | なし | 当社の製品を 購入 | なし | なし |

(注) 明治アクアスポーツ(株)は、平成19年4月1日付で、(株)明治スポーツプラザに吸収合併されております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「食と健康」に関わるライフサイエンス事業領域を基盤とし、長年培ってきた技術や Meiji ブランドを最大限に活かしながらグローバルな企業として、お客様にとって価値ある商品・サービス・情報を提供してまいります。そして、常に「おいしい・楽しい、健康、安心」を追求するとともに、健全な収益体制のもとで活力ある発展を目指し、社会への責務を果たしてまいります。

(2) 中長期的な目標および経営戦略と対処すべき課題

当社グループでは、2008年度(2009年3月期)を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画「DASH!08」を推進しております。この「DASH!08」では、当社グループが2008年度に目指す姿(ビジョン)として

- ① Meiji ブランドが、「おいしい・楽しい」「健康」「安心」というイメージで、お客様から広く認知されている。
- ② 健康事業の育成を最優先課題とし、食薬兼業の強みを活かせるビジネスモデルを確立している。
- ③ 医薬品事業はジェネリック(後発医薬品)分野を感染症・中枢神経系領域に並ぶ柱として強化し、「スペシャリティ&ジェネリック・ファーマ」という新しいモデルを確立している。
- ④ 海外事業を大幅に強化し、国内と同等の売上を海外で稼ぎ出すための足がかりを築いている。

の4点を掲げ Meiji ブランドの価値向上に努めることで、売上高4,400億円、経常利益200億円の達成を目指してまいります。

菓子事業については、チョコレート、ガムの両カテゴリーを中心にシェアの拡大を目指してまいります。当期はチョコレートにおける「大人向け市場」を他社に先駆けて開拓したことがシェアアップに寄与いたしました。引き続き新たな需要の掘起しに向けた商品開発を積極的に推進してまいります。また、グループ会社を含めた生産工場においては、高品質で安全・安心な商品をローコストで生産する「MPS(明治製菓生産方式)」の導入が着実に進んでおり、コストダウンの面でも大きな成果をあげつつあります。

健康事業については、関連市場の伸長が続いているなかで確固たる地位を築くために、独自性のある商品の開発を推進し、食薬兼業の強みを活かした特徴あるビジネスモデルを展開してまいります。昨年秋にオープンした「ザバススポーツクラブ デルタ」で始めたサプリメント会員システムは、“運動と栄養の融合”を目指した当社ならではの新たなビジネスであり、今後は他のスポーツクラブへの展開を拡大してまいります。通信販売事業については、従来の美容・ダイエット食品だけでなく、当社直営のチョコレートショップ「100% ChocolateCafe.」の商品販売にも注力し、事業の拡大を図ってまいります。

医薬品事業は、引き続き営業力を強化するとともに、収益向上に向けた改革を進めてまいります。現在、開発後期にある新薬2品については、確実に開発・申請作業を進め、早期上

市に努めてまいります。医療費抑制の流れを受けて市場の伸長が期待できるジェネリック事業については、医療ニーズに沿った特徴ある製品の拡充や全MR（医薬情報担当者）を活用したプロモーション展開などにより事業基盤を整備してまいります。このように、新薬事業とジェネリック事業の拡大を図ることにより、「DASH!08」で掲げた「スペシャリティ&ジェネリック・ファーマ」を実現してまいります。

海外事業については、東南アジアにおける菓子の新たな販売拠点として、昨年タイに合弁会社を設立し、また中国では、上海近郊に新設した菓子工場が本格稼働を始めるなど、着実に事業基盤を固めつつあります。今後も菓子・薬品ともに、中国、東南アジア、北米を中心にした各地域において引き続き事業展開を強化し、2008年度までに売上高に占める海外比率を20%まで高めてまいります。

当社グループは、社会と共生し永続的に発展していくために、CSR（社会的責任）活動にもグループ全体で積極的に取り組んでまいります。特に、「品質」「コンプライアンス」「情報」「リスクマネジメント」「環境」「社会貢献」の6分野を重点分野と位置付けて、取り組みを進めており、これからも公正で透明性のある経営を推進し、Meijiブランドと企業価値の向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 前連結会計年度 (平成18年3月31日現在) | | 当連結会計年度 (平成19年3月31日現在) | | 対前年増減 |
|--------------------------|---------------------------|---------|---------------------------|---------|---------|
| | 金 額 | 構成比率(%) | 金 額 | 構成比率(%) | 金 額 |
| 資 産 の 部 | | | | | |
| I 流 動 資 産 | | | | | |
| 現金及び預金 | 18,980 | | 14,773 | | △ 4,207 |
| 受取手形及び売掛金 | 78,519 | | 84,365 | | 5,846 |
| たな卸資産 | 43,752 | | 43,180 | | △ 572 |
| 繰延税金資産 | 5,765 | | 4,862 | | △ 903 |
| その他 | 6,304 | | 5,298 | | △ 1,006 |
| 貸倒引当金 | △ 28 | | △ 22 | | 6 |
| 流動資産合計 | 153,293 | 44.0 | 152,457 | 43.4 | △ 836 |
| II 固 定 資 産 | | | | | |
| 1 有 形 固 定 資 産 | | | | | |
| 建物及び構築物 | 73,036 | | 70,789 | | △ 2,247 |
| 機械装置及び運搬具 | 35,976 | | 35,712 | | △ 264 |
| 工具器具備品 | 2,123 | | 2,033 | | △ 90 |
| 土地 | 23,968 | | 24,089 | | 121 |
| 建設仮勘定 | 1,658 | | 4,415 | | 2,757 |
| 有形固定資産合計 | 136,764 | | 137,041 | | 277 |
| 2 無 形 固 定 資 産 | | | | | |
| のれん | - | | 3,484 | | 3,484 |
| 連結調整勘定 | 2,635 | | - | | △ 2,635 |
| その他 | 3,636 | | 3,776 | | 140 |
| 無形固定資産合計 | 6,271 | | 7,260 | | 989 |
| 3 投 資 そ の 他 の 資 産 | | | | | |
| 投資有価証券 | 45,064 | | 46,937 | | 1,873 |
| 長期繰延税金資産 | 284 | | 291 | | 7 |
| その他 | 7,546 | | 8,712 | | 1,166 |
| 貸倒引当金 | △ 943 | | △ 1,186 | | △ 243 |
| 投資その他の資産合計 | 51,951 | | 54,754 | | 2,803 |
| 固定資産合計 | 194,988 | 56.0 | 199,057 | 56.6 | 4,069 |
| 資産合計 | 348,281 | 100.0 | 351,514 | 100.0 | 3,233 |

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 前連結会計年度 (平成18年3月31日現在) | | 当連結会計年度 (平成19年3月31日現在) | | 対前年増減 金 額 |
|---------------------------|---------------------------|---------|---------------------------|---------|--------------|
| | 金 額 | 構成比率(%) | 金 額 | 構成比率(%) | |
| 負 債 の 部 | | | | | |
| I 流 動 負 債 | | | | | |
| 支払手形及び買掛金 | 27,164 | | 34,902 | | 7,738 |
| 短期借入金 | 23,511 | | 21,297 | | △ 2,214 |
| 社債(1年以内償還) | - | | 20,000 | | 20,000 |
| コマーシャルペーパー | - | | 4,500 | | 4,500 |
| 未払費用 | 12,654 | | 13,414 | | 760 |
| 未払法人税等 | 4,170 | | 1,834 | | △ 2,336 |
| 賞与引当金 | 4,345 | | 4,278 | | △ 67 |
| 返品調整引当金 | 290 | | 340 | | 50 |
| 売上割戻引当金 | 4,713 | | 5,591 | | 878 |
| 設備支払手形 | 262 | | 119 | | △ 143 |
| その他 | 9,864 | | 9,221 | | △ 643 |
| 流動負債合計 | 86,976 | 25.0 | 115,498 | 32.9 | 28,522 |
| II 固 定 負 債 | | | | | |
| 社 債 | 40,000 | | 20,000 | | △ 20,000 |
| 長期借入金 | 17,485 | | 17,130 | | △ 355 |
| 長期繰延税金負債 | 13,642 | | 15,810 | | 2,168 |
| 退職給付引当金 | 24,765 | | 16,504 | | △ 8,261 |
| 役員退職慰労引当金 | 533 | | 295 | | △ 238 |
| その他 | 4,218 | | 3,510 | | △ 708 |
| 固定負債合計 | 100,645 | 28.9 | 73,251 | 20.8 | △ 27,394 |
| 負債合計 | 187,622 | 53.9 | 188,750 | 53.7 | 1,128 |
| 少 数 株 主 持 分 | | | | | |
| 少数株主持分 | 2,897 | 0.8 | - | - | △ 2,897 |
| 資 本 の 部 | | | | | |
| I 資 本 金 | | | | | |
| I 資 本 金 | 28,363 | 8.1 | - | - | △ 28,363 |
| II 資 本 剰 余 金 | | | | | |
| II 資 本 剰 余 金 | 34,948 | 10.0 | - | - | △ 34,948 |
| III 利 益 剰 余 金 | | | | | |
| III 利 益 剰 余 金 | 79,595 | 22.9 | - | - | △ 79,595 |
| IV その他有価証券評価差額金 | | | | | |
| IV その他有価証券評価差額金 | 17,730 | 5.1 | - | - | △ 17,730 |
| V 為替換算調整勘定 | | | | | |
| V 為替換算調整勘定 | △ 642 | △ 0.2 | - | - | 642 |
| VI 自 己 株 式 | | | | | |
| VI 自 己 株 式 | △ 2,233 | △ 0.6 | - | - | 2,233 |
| 資本合計 | 157,761 | 45.3 | - | - | △ 157,761 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | 348,281 | 100.0 | - | - | △ 348,281 |
| 純 資 産 の 部 | | | | | |
| I 株 主 資 本 | | | | | |
| 1 資 本 金 | - | - | 28,363 | 8.1 | 28,363 |
| 2 資 本 剰 余 金 | - | - | 34,949 | 9.9 | 34,949 |
| 3 利 益 剰 余 金 | - | - | 81,173 | 23.1 | 81,173 |
| 4 自 己 株 式 | - | - | △ 3,485 | △ 1.0 | △ 3,485 |
| 株主資本合計 | - | - | 140,999 | 40.1 | 140,999 |
| II 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | | | | | |
| 1 その他有価証券評価差額金 | - | - | 17,245 | 4.9 | 17,245 |
| 2 繰延ヘッジ損益 | - | - | 816 | 0.3 | 816 |
| 3 為替換算調整勘定 | - | - | 44 | 0.0 | 44 |
| 評価・換算差額等合計 | - | - | 18,107 | 5.2 | 18,107 |
| III 少 数 株 主 持 分 | | | | | |
| III 少 数 株 主 持 分 | - | - | 3,656 | 1.0 | 3,656 |
| 純資産合計 | - | - | 162,763 | 46.3 | 162,763 |
| 負債純資産合計 | | | 351,514 | 100.0 | 351,514 |

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕 | | 当連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕 | | 対前年増減 | |
|-------------------------|--|--------|--|--------|---------|--------|
| | 金 額 | 百分比(%) | 金 額 | 百分比(%) | 金 額 | 百分比(%) |
| I 売 上 高 | 382,429 | 100.0 | 393,853 | 100.0 | 11,424 | 103.0 |
| II 売 上 原 価 | 213,069 | 55.7 | 220,942 | 56.1 | 7,873 | 103.7 |
| 売 上 総 利 益 | 169,360 | 44.3 | 172,910 | 43.9 | 3,550 | 102.1 |
| 返品調整引当金繰入額 | 30 | 0.0 | 50 | 0.0 | 20 | 166.7 |
| 差引売上総利益 | 169,330 | 44.3 | 172,860 | 43.9 | 3,530 | 102.1 |
| III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | | | | | | |
| 販 売 費 | 104,722 | | 117,300 | | 12,578 | |
| 一 般 管 理 費 | 47,844 | | 42,976 | | △ 4,868 | |
| 連結調整勘定償却額 | 302 | | - | | △ 302 | |
| 販売費及び一般管理費合計 | 152,869 | 40.0 | 160,276 | 40.7 | 7,407 | 104.8 |
| 営 業 利 益 | 16,460 | 4.3 | 12,584 | 3.2 | △ 3,876 | 76.5 |
| IV 営 業 外 収 益 | | | | | | |
| 受 取 利 息 | 43 | | 75 | | 32 | |
| 受 取 配 当 金 | 464 | | 868 | | 404 | |
| 雑 収 入 | 1,501 | | 1,766 | | 265 | |
| 持分法による投資利益 | 131 | | 112 | | △ 19 | |
| 営業外収益合計 | 2,141 | 0.5 | 2,822 | 0.7 | 681 | 131.8 |
| V 営 業 外 費 用 | | | | | | |
| 支 払 利 息 | 1,283 | | 1,313 | | 30 | |
| 雑 損 失 | 1,157 | | 1,465 | | 308 | |
| 営業外費用合計 | 2,441 | 0.6 | 2,778 | 0.7 | 337 | 113.8 |
| 経 常 利 益 | 16,160 | 4.2 | 12,627 | 3.2 | △ 3,533 | 78.1 |
| VI 特 別 利 益 | | | | | | |
| 投資有価証券売却益 | - | | 720 | | 720 | |
| 固定資産売却益 | 1,161 | | 249 | | △ 912 | |
| 関係会社清算益 | 315 | | - | | △ 315 | |
| その他の特別利益 | 93 | | 320 | | 227 | |
| 特別利益合計 | 1,570 | 0.4 | 1,290 | 0.3 | △ 280 | 82.2 |
| VII 特 別 損 失 | | | | | | |
| 固定資産廃棄損 | 904 | | 1,728 | | 824 | |
| 関係会社出資金評価損 | - | | 466 | | 466 | |
| 関係会社株式売却損 | 20 | | - | | △ 20 | |
| その他の特別損失 | 384 | | 614 | | 230 | |
| 特別損失合計 | 1,309 | 0.3 | 2,810 | 0.7 | 1,501 | 214.7 |
| 税金等調整前当期純利益 | 16,422 | 4.3 | 11,108 | 2.8 | △ 5,314 | 67.6 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 5,105 | 1.3 | 2,929 | 0.7 | △ 2,176 | 57.4 |
| 過年度法人税等戻入額 | - | - | 605 | 0.1 | 605 | - |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 2,062 | 0.5 | 2,832 | 0.7 | 770 | 137.3 |
| 少 数 株 主 利 益 | 575 | 0.2 | 470 | 0.1 | △ 105 | 81.7 |
| 当 期 純 利 益 | 8,678 | 2.3 | 5,480 | 1.4 | △ 3,198 | 63.1 |

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 期 別 | 前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕 金 額 |
|---|-----|---|
| (資本剰余金の部) | | |
| I 資 本 剰 余 金 期 首 残 高 | | 34,946 |
| II 資 本 剰 余 金 増 加 高 益 計 自 己 株 式 処 分 差 益 計 | | 1 |
| III 資 本 剰 余 金 期 末 残 高 | | 34,948 |
| (利益剰余金の部) | | |
| I 利 益 剰 余 金 期 首 残 高 | | 73,611 |
| II 利 益 剰 余 金 増 加 高 益 計 当 期 純 利 益 計 | | 8,678 |
| III 利 益 剰 余 金 減 少 高 失 金 当 期 純 損 損 失 金 配 役 員 賞 与 金 (うち監査役分) | | - 2,683 11 (-) |
| 合 計 | | 2,694 |
| IV 利 益 剰 余 金 期 末 残 高 | | 79,595 |

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------------|--------|-----------|-----------|---------|------------|
| | 資本金 | 資本 剰余金 | 利益 剰余金 | 自己株式 | 株主資本 合計 |
| 平成18年3月31日残高 | 28,363 | 34,948 | 79,595 | △ 2,233 | 140,673 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | △ 2,478 | | △ 2,478 |
| 剰余金の配当 | | | △ 1,334 | | △ 1,334 |
| 役員賞与金(注) | | | △ 91 | | △ 91 |
| 当期純利益 | | | 5,480 | | 5,480 |
| 自己株式の取得 | | | | △ 1,265 | △ 1,265 |
| 自己株式の処分 | | 0 | | 13 | 13 |
| 連結子会社の増加による剰余金 増加高 | | | 1 | | 1 |
| 株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 | - | 0 | 1,577 | △ 1,252 | 325 |
| 平成19年3月31日残高 | 28,363 | 34,949 | 81,173 | △ 3,485 | 140,999 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 少数株主 持分 | 純資産 合計 |
|-------------------------------|----------------------|-------------|--------------|----------------|------------|-----------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算差 額等合計 | | |
| 平成18年3月31日残高 | 17,730 | - | △ 642 | 17,088 | 2,897 | 160,659 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | | | | △ 2,478 |
| 剰余金の配当 | | | | | | △ 1,334 |
| 役員賞与金(注) | | | | | | △ 91 |
| 当期純利益 | | | | | | 5,480 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △ 1,265 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 13 |
| 連結子会社の増加による剰余金 増加高 | | | | | | 1 |
| 株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) | △ 484 | 816 | 687 | 1,019 | 759 | 1,778 |
| 連結会計年度中の変動額合計 | △ 484 | 816 | 687 | 1,019 | 759 | 2,104 |
| 平成19年3月31日残高 | 17,245 | 816 | 44 | 18,107 | 3,656 | 162,763 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 期 別 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 対前年増減 |
|------------------------------|-----|---------------------------|---------------------------|---------|
| | | 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 | 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日 | |
| | | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| I. 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 16,422 | 11,108 | |
| 減価償却 | | 14,976 | 14,655 | |
| のれん償却 | | - | 528 | |
| 連結調整勘定償却額 | | 302 | - | |
| 有形固定資産除却損 | | 865 | 1,619 | |
| 投資有価証券等評価損 | | 15 | 466 | |
| 貸倒引当金の増減額(減少：△) | △ | 93 | 236 | |
| 賞与引当金の増減額(減少：△) | △ | 104 | 66 | |
| 退職給付引当金の増減額(減少：△) | △ | 7,664 | 8,273 | |
| 受取利息及び受取配当金 | △ | 507 | 943 | |
| 支払利息 | | 1,283 | 1,313 | |
| 持分法による投資損益 | △ | 131 | 112 | |
| 有形固定資産売却損益 | △ | 1,144 | 176 | |
| 投資有価証券等売却損益 | △ | 11 | 722 | |
| 売上債権の増減額(増加：△) | △ | 2,204 | 5,461 | |
| たな卸資産の増減額(増加：△) | | 1,170 | 956 | |
| 仕入債務の増減額(減少：△) | | 1,547 | 8,248 | |
| その他の資産・負債の増減額 | △ | 28 | 1,071 | |
| 役員賞与の支払額 | △ | 11 | 91 | |
| 少数株主負担役員賞与支払額 | △ | 2 | 1 | |
| 小 計 | | 24,678 | 22,210 | △ 2,468 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 640 | 1,079 | |
| 利息の支払額 | △ | 1,278 | 1,339 | |
| 法人税等の支払額 | △ | 4,526 | 4,632 | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 19,513 | 17,318 | △ 2,195 |
| II. 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 定期預金の預入による支出 | △ | 216 | 982 | |
| 定期預金の払戻による収入 | | 688 | 962 | |
| 有形固定資産取得による支出 | △ | 15,000 | 13,220 | |
| 有形固定資産売却による収入 | | 1,623 | 885 | |
| 投資有価証券取得による支出 | △ | 2,363 | 2,804 | |
| 投資有価証券売却による収入 | | 646 | 803 | |
| 連結範囲の変更を伴う関係会社株式取得による支出 | △ | 898 | - | |
| 連結範囲の変更を伴う関係会社株式売却による収入 | | 727 | - | |
| 貸付による支出 | △ | 0 | 0 | |
| 貸付金の回収による収入 | | 153 | 6 | |
| その他の投資の増減 | △ | 4,183 | 4,037 | |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ | 18,822 | 18,387 | 435 |
| III. 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金の増減額(純額) | | 3,552 | 1,065 | |
| コマーシャルペーパーの増減額(純額) | | - | 4,500 | |
| 長期借入れによる収入 | | 1,441 | 6,170 | |
| 長期借入金の返済による支出 | △ | 5,552 | 7,849 | |
| 少数株主の増資引受による収入 | | - | 285 | |
| 自己株式の取得・売却による支出(純額) | △ | 1,253 | 1,251 | |
| 連結子会社による当該連結子会社株式の取得による支出 | △ | 97 | - | |
| 配当金の支払額 | △ | 2,683 | 3,812 | |
| 少数株主への配当金の支払額 | △ | 94 | 114 | |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ | 4,687 | 3,138 | 1,549 |
| IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 105 | 37 | △ 142 |
| V. 現金及び現金同等物の増減額(減少：△) | △ | 3,890 | 4,244 | △ 354 |
| VI. 現金及び現金同等物の期首残高 | | 22,646 | 18,755 | △ 3,891 |
| VII. 新規連結による現金及び現金同等物増加額 | | - | 2 | 2 |
| VIII. 現金及び現金同等物の期末残高 | | 18,755 | 14,513 | △ 4,242 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 23社

(株) 明治フードマテリア、道南食品(株)、蔵王食品(株)、(株) ロンド、明治産業(株)、明治チューインガム(株)、(株) アステカ、岡山県食品(株)、四国明治(株)、太平洋食品(株)、(株) 明治スポーツプラザ、明治アクアスポーツ(株)、北里薬品産業(株)、D.F. Stauffer Biscuit Co., Inc.、Laguna Cookie Co., Inc.、Meiji Seika(Singapore) Pte.Ltd.、Cecilia Confectionery Pte.Ltd.、Five Stars Dairy Ingredients Pte.Ltd.、Tedec-Meiji Farma S.A.、Mabo Farma S.A.、P.T.Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries、Thai Meiji Pharmaceutical Co.,Ltd.、Meiji Seika Europe B.V.

(新規) 重要性の増加により連結の範囲に含めた2社

Cecilia Confectionery Pte.Ltd.、Five Stars Dairy Ingredients Pte.Ltd.

非連結子会社 11社

主要な非連結子会社 明治ビジネスサポート(株)

なお、非連結子会社の合計の総資産、売上高、純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社 2社

関連会社 明治サノフィ・アベンティス薬品(株)、Thai Meiji Food Co.,Ltd.

(新規) 重要性の増加により持分法の範囲に含めた1社

Thai Meiji Food Co.,Ltd.

(2) 持分法非適用会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社 明治ビジネスサポート(株)

関連会社 明治食品(株)

持分法非適用会社の合計の純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、明治サノフィ・アベンティス薬品(株)及びThai Meiji Food Co.,Ltd.の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、2006年12月31日現在の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、D.F. Stauffer Biscuit Co., Inc.、Laguna Cookie Co., Inc.、Meiji Seika(Singapore) Pte.Ltd.、Cecilia Confectionery Pte.Ltd.、Five Stars Dairy Ingredients Pte.Ltd.、Tedec-Meiji Farma S.A.、Mabo Farma S.A.、P.T.Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries、Thai Meiji Pharmaceutical Co.,Ltd.、Meiji Seika Europe B.V.の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、2006年12月31日現在の財務諸表を使用しております。また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券 時価のあるもの・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法。
 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、
 売却原価は移動平均法により算定。)
 時価のないもの・・・移動平均法による原価法。

② デリバティブ

時価法。

③ たな卸資産

商品・製品・半製品・仕掛品は、主として総平均法による原価法。
 原材料・貯蔵品は主として総平均法による低価法。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっております。但し、当社において平成7年4月1日以降取得した不動産賃貸事業用の建物・構築物等については定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。また、在外連結子会社は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

| | |
|-----------|---------|
| 建物及び構築物 | 10年～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 4年～9年 |

② 無形固定資産

主として定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

③ 返品調整引当金

当社において、販売した商品・製品の返品による損失に備えるため、期末売掛債権額に対し、実績の返品率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。

④ 売上割戻引当金

当社において、販売した商品・製品の売上割戻に備えるため割戻率を勘案して見込計上しております。

⑤ 退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

一部の連結子会社においては、会計基準変更時差異（195百万円）について、7年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。

⑥ 役員退職慰労引当金

当社において、従来、役員および執行役員の退職慰労金支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成17年6月28日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同日までの就任期間に対応する退職慰労金を退任の際に支給することが決議されたことに伴い、新規の引当計上を行っておりません。

したがって、当連結会計年度末の残高のうち当社における残高は、現任役員および執行役員が当該総会日以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。

なお、一部の連結子会社においては、役員の退職慰労金支給に備えるため内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約等については、要件を満たしている場合には振当処理に、金利スワップについては、要件を満たしている場合には特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

| <u>ヘッジ手段</u> | <u>ヘッジ対象</u> |
|--------------|------------------|
| 為替予約取引等 | 外貨建債権債務及び外貨建予定取引 |
| 金利スワップ取引 | 借入金 |

③ ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社では、通常の営業過程における輸出入取引に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引等を行っており、調達資金の金利変動リスクを軽減するため、金利スワップ取引を行っております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約等を外貨建債権債務取引に付すことで、将来の円貨でのキャッシュ・フローを固定していることから、振当処理を実施しており、事後テストの要件は満たしております。また、事前テストとして、為替予約等の契約締結時に当社及び連結子会社のリスク管理方針に従っていることを確認しております。なお、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジの有効性評価を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の計上方法は税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間および15年間で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は158,290百万円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表等規則により作成しております。

(役員賞与に関する会計基準)

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

注記事項

[連結貸借対照表関係]

| | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|--|---------|--------------|---------|------|
| | | | | |
| 1. 減価償却累計額 | 217,436 | 百万円 | 221,935 | 百万円 |
| 2. 非連結子会社及び関連会社の株式等 | | | | |
| 投資有価証券(株式) | 1,538 | 百万円 | 1,545 | 百万円 |
| その他 | 4,163 | 百万円 | 5,443 | 百万円 |
| (関係会社出資金) | | | | |
| 3. 担保資産及び担保付債務 | | | | |
| 担保に供している資産は次のとおりであります。 | | | | |
| 建物 | 26,333 | 百万円 | 24,729 | 百万円 |
| 土地 | 693 | 百万円 | 312 | 百万円 |
| 投資有価証券 | 1,926 | 百万円 | 1,518 | 百万円 |
| 担保付債務は次のとおりであります。 | | | | |
| 長期借入金 | 5,676 | 百万円 | 4,881 | 百万円 |
| (一年以内返済予定長期借入金含む) | | | | |
| 4. 保証債務 | | | | |
| 連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入に対して、次のとおり保証を行っております。 | | | | |
| 明菓興産(株) | 800 | 百万円 | - | 百万円 |
| 明治制菓(上海)有限公司 | - | 百万円 | 471 | 百万円 |
| 外関係会社 | - | 百万円 | 239 | 百万円 |
| (対象会社数) | | (-社) | | (1社) |
| 従業員 | 1,188 | 百万円 | 1,030 | 百万円 |
| 計 | 1,988 | 百万円 | 1,740 | 百万円 |
| 5. 受取手形割引高 | 76 | 百万円 | 102 | 百万円 |
| 6. 連結会計年度末日満期手形の会計処理 | | | | |
| 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。 | | | | |
| 受取手形 | - | 百万円 | 620 | 百万円 |
| 支払手形 | - | 百万円 | 149 | 百万円 |
| 7. 当社の発行済株式総数 | 普通株式 | 385,535,116株 | ————— | |
| 当社の保有する自己株式の数 | 普通株式 | 4,267,324株 | ————— | |

[連結損益計算書関係]

| | <u>前連結会計年度</u> | | <u>当連結会計年度</u> | |
|--------------------------------|----------------|-----|----------------|------------|
| 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目は次の通りであります。 | | | | |
| 販売促進費 | 51,014 | 百万円 | 販売促進費 | 56,048 百万円 |
| 給料賃金 | 21,685 | 百万円 | 給料賃金 | 22,829 百万円 |
| 研究開発費 | 16,578 | 百万円 | 賞与引当金繰入額 | 3,053 百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 2,324 | 百万円 | 役員退職慰労 | |
| 役員退職慰労 | | | 引当金繰入額 | 4 百万円 |
| 引当金繰入額 | 99 | 百万円 | | |
| 2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 | | | | |
| | 16,578 | 百万円 | | 15,926 百万円 |
| 3. 固定資産売却益のうち主なものは、次の通りであります。 | | | | |
| 土地売却益 | 1,149 | 百万円 | 土地売却益 | 228 百万円 |
| 4. 固定資産廃棄損の内訳は、以下の通りであります。 | | | | |
| 建物及び構築物 | 352 | 百万円 | 建物及び構築物 | 761 百万円 |
| 機械装置 | 462 | 百万円 | 機械装置及び運搬具 | 792 百万円 |
| その他 | 89 | 百万円 | その他 | 174 百万円 |
| 計 | 904 | 百万円 | 計 | 1,728 百万円 |

【連結株主資本等変動計算書関係】

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

| | 前連結会計年度末 株式数 | 当連結会計年度 増加株式数 | 当連結会計年度 減少株式数 | 当連結会計年度 株式数 |
|-------|-----------------|------------------|------------------|----------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 385,535 | - | - | 385,535 |
| 合計 | 385,535 | - | - | 385,535 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 4,267 | 2,122 | 24 | 6,364 |
| 合計 | 4,267 | 2,122 | 24 | 6,364 |

※ 普通株式の自己株式の株式数の増加は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得による2,000千株、及び単元未満株式の買取による122千株によるものであります。
普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成18年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 2,478百万円
- (ロ) 1株当たり配当額 6円50銭
- (ハ) 基準日 平成18年3月31日
- (ニ) 効力発生日 平成18年6月29日

平成18年11月9日の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 1,334百万円
- (ロ) 1株当たり配当額 3円50銭
- (ハ) 基準日 平成18年9月30日
- (ニ) 効力発生日 平成18年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成19年5月15日の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 1,327百万円
- (ロ) 配当の原資 利益剰余金
- (ハ) 1株当たり配当額 3円50銭
- (ニ) 基準日 平成19年3月31日
- (ホ) 効力発生日 平成19年6月11日

[連結キャッシュ・フロー計算書関係]

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|------------------|------------|------------|
| 現金及び預金勘定 | 18,980 百万円 | 14,773 百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △224 百万円 | △259 百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 18,755 百万円 | 14,513 百万円 |

① セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）（単位：百万円）

| 科 目 | セグメント | フード&ヘル スケア事業 | 薬 品 事 業 | ビル賃貸 事業 他 | 計 | 消去又は 全 社 | 連 結 |
|--------------------------|-------|-----------------|------------|--------------|---------|-------------|---------|
| 1. 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売 上 高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | | 281,272 | 109,668 | 2,912 | 393,853 | - | 393,853 |
| (2)セグメント間の内部売上 高又は振替高 | | 366 | 1,343 | 127 | 1,836 | (1,836) | - |
| 計 | | 281,638 | 111,011 | 3,039 | 395,689 | (1,836) | 393,853 |
| 営 業 費 用 | | 275,150 | 107,069 | 2,539 | 384,759 | (3,490) | 381,269 |
| 営 業 利 益 | | 6,488 | 3,942 | 500 | 10,930 | 1,653 | 12,584 |
| 2. 資産、減価償却費及び 資本的支出 | | | | | | | |
| 資 産 | | 144,363 | 122,885 | 28,073 | 295,322 | 56,191 | 351,514 |
| 減 価 償 却 費 | | 8,501 | 5,122 | 1,559 | 15,183 | - | 15,183 |
| 資 本 的 支 出 | | 14,361 | 2,993 | 40 | 17,395 | - | 17,395 |

前連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）（単位：百万円）

| 科 目 | セグメント | フード&ヘル スケア事業 | 薬 品 事 業 | ビル賃貸 事業 他 | 計 | 消去又は 全 社 | 連 結 |
|--------------------------|-------|-----------------|------------|--------------|---------|-------------|---------|
| 1. 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売 上 高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | | 264,410 | 115,388 | 2,630 | 382,429 | - | 382,429 |
| (2)セグメント間の内部売上 高又は振替高 | | 416 | 1,756 | 110 | 2,283 | (2,283) | - |
| 計 | | 264,826 | 117,145 | 2,740 | 384,712 | (2,283) | 382,429 |
| 営 業 費 用 | | 254,983 | 110,538 | 2,583 | 368,104 | (2,136) | 365,968 |
| 営 業 利 益 | | 9,843 | 6,606 | 157 | 16,607 | (146) | 16,460 |
| 2. 資産、減価償却費及び 資本的支出 | | | | | | | |
| 資 産 | | 133,099 | 126,965 | 29,260 | 289,324 | 58,956 | 348,281 |
| 減 価 償 却 費 | | 7,723 | 5,589 | 1,583 | 14,895 | 80 | 14,976 |
| 資 本 的 支 出 | | 9,917 | 2,872 | 52 | 12,842 | 1,551 | 14,394 |

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2. 各事業区分に属する主要な製品
 フード&ヘルスケア事業・・・菓子、食品、砂糖及び糖化穀粉等、健康食品、薬局・薬店向け医薬品等、
 スポーツクラブの経営等
 薬品事業・・・医薬品及び農畜薬等
 ビル賃貸事業他・・・オフィスビルを中心とするビル賃貸事業等
 3. 当連結会計年度において、営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は
 △1,636百万円であり、その主なものは当社における年金資産及び信託抛出有価証券の時価評価に伴う
 退職給付債務数理計算上の差異の処理額であります。
 4. 当連結会計年度において、資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は
 59,053百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、
 長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

(全社資産等の内容見直し)

収支管理方法の変更により、「全社」の資産、減価償却費および資本的支出の内容を見直しております。この変更により「消去又は全社」の資産が941百万円増加、減価償却費が115百万円減少、資本的支出が577百万円減少しております。

② リース取引

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要が大きいと考えられるため開示を省略しております。

③ 関連当事者との取引

該当事項はありません。

④税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成18年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成19年3月31日現在) |
|-----------------------|---------------------------|---------------------------|
| (単位：百万円) | | |
| (繰延税金資産) | | |
| 退職給付引当金否認額 | 11,710 | 8,347 |
| 販売費税務上期間不対応額 | 607 | 769 |
| 投資有価証券等評価損 | 1,070 | 1,064 |
| 賞与引当金否認額 | 1,755 | 1,762 |
| 固定資産減価償却超過額 | 1,352 | 1,274 |
| 税務上の繰延資産償却超過額 | 38 | 31 |
| 未払事業税額 | 438 | 213 |
| その他 | 5,022 | 5,317 |
| 繰延税金資産小計 | 21,995 | 18,782 |
| スケジュールリングが不能な将来減算一時差異 | △ 1,392 | △ 1,773 |
| 繰延税金資産合計 | 20,603 | 17,008 |
| (繰延税金負債) | | |
| 固定資産圧縮積立金 | △ 15,554 | △ 14,689 |
| その他有価証券評価差額金 | △ 12,339 | △ 12,002 |
| 繰延ヘッジ損益 | - | △ 567 |
| その他 | △ 301 | △ 406 |
| 繰延税金負債合計 | △ 28,196 | △ 27,666 |
| 繰延税金負債の純額 | △ 7,592 | △ 10,657 |

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

| | 前連結会計年度 (平成18年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成19年3月31日現在) |
|-------------|---------------------------|---------------------------|
| 流動資産－繰延税金資産 | 5,765 | 4,862 |
| 固定資産－繰延税金資産 | 284 | 291 |
| 固定負債－繰延税金負債 | △ 13,642 | △ 15,810 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成18年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成19年3月31日現在) |
|----------------------|---------------------------|---------------------------|
| (単位：%) | | |
| 法定実効税率 | 41.0 % | 41.0 % |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 5.3 | 7.0 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △ 3.0 | △ 4.6 |
| 税効果対象外投資有価証券等評価減 | - | 2.6 |
| 住民税均等割 | 0.8 | 1.2 |
| 投資と資本の消去等に伴う税効果未認識額 | 4.0 | 3.9 |
| 海外連結子会社の税率差異 | △ 1.9 | △ 2.3 |
| 試験研究費等の税額控除 | △ 4.2 | △ 2.4 |
| その他 | 1.6 | 0.0 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 43.6 | 46.4 |

⑤有価証券

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成19年3月31日現在）

(単位：百万円)

| 種 類 | | 取得原価 | 連結貸借対照表 計上額 | 差額 |
|----------------------------|---------|--------|----------------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | (1) 株 式 | 13,509 | 42,842 | 29,333 |
| | (2) その他 | 41 | 64 | 23 |
| | 小 計 | 13,550 | 42,906 | 29,356 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | (1) 株 式 | 293 | 215 | △ 77 |
| | (2) その他 | 136 | 131 | △ 4 |
| | 小 計 | 429 | 347 | △ 81 |
| 合 計 | | 13,979 | 43,254 | 29,274 |

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

| | |
|---------|---------|
| 売却額 | 757 百万円 |
| 売却益の合計額 | 720 百万円 |
| 売却損の合計額 | － 百万円 |

3. 時価評価されていない主な有価証券（平成19年3月31日現在）

(単位：百万円)

| 種 類 | | 連結貸借対照表 計上額 |
|---------|------------|----------------|
| その他有価証券 | (1) 非上場株式 | 1,137 |
| | (2) 優先出資証券 | 1,000 |

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成19年3月31日現在）

(単位：百万円)

| 種 類 | | 1 年以内 | 1 年超 5 年以内 | 5 年超 |
|---------|------------|-------|------------|------|
| その他有価証券 | (1) 債券 社 債 | － | － | － |
| | (2) その他 | － | 120 | － |
| 合 計 | | － | 120 | － |

(注) 減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得価額に比べて50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

| 種 類 | | 取得原価 | 連結貸借対照表 計上額 | 差額 |
|----------------------------|--------|--------|----------------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | (1)株 式 | 10,981 | 41,078 | 30,097 |
| | (2)その他 | 41 | 66 | 25 |
| | 小 計 | 11,022 | 41,144 | 30,122 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | (1)株 式 | 123 | 100 | △ 23 |
| | (2)その他 | 136 | 133 | △ 2 |
| | 小 計 | 259 | 233 | △ 25 |
| 合 計 | | 11,281 | 41,378 | 30,096 |

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

| | |
|---------|--------|
| 売却額 | 46 百万円 |
| 売却益の合計額 | 22 百万円 |
| 売却損の合計額 | － 百万円 |

3. 時価評価されていない主な有価証券(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

| 種 類 | | 連結貸借対照表 計上額 |
|---------|-----------|----------------|
| その他有価証券 | (1)非上場株式 | 1,147 |
| | (2)優先出資証券 | 1,000 |

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

| 種 類 | | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超 |
|---------|----------|------|---------|-----|
| その他有価証券 | (1)債券 社債 | － | － | － |
| | (2)その他 | － | 125 | － |
| 合 計 | | － | 125 | － |

(注) 減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得価額に比べて50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

⑥デリバティブ取引

該当事項はありません。

⑦退職給付

当連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、市場金利連動型（キャッシュバランス型）の年金制度、適格年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない早期退職者への特別付加金を支払う場合があります。

なお、一部の海外連結子会社では確定拠出型の制度を設けており、また、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

当社においては、退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成19年3月31日現在）

| | |
|-----------------------|--------------|
| イ 退職給付債務 | △ 42,635 百万円 |
| ロ 年金資産（退職給付信託を含む） | 31,949 百万円 |
| ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ） | △ 10,685 百万円 |
| ニ 未認識数理計算上の差異 | △ 3,860 百万円 |
| ホ 未認識過去勤務債務 | △ 1,958 百万円 |
| ヘ 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ） | △ 16,504 百万円 |
| ト 退職給付引当金 | △ 16,504 百万円 |

（注） 連結子会社では、退職給付債務の算出にあたり、主として簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

| | |
|-----------------------|-------------|
| イ 勤務費用（注）2 | 2,109 百万円 |
| ロ 利息費用 | 1,054 百万円 |
| ハ 期待運用収益 | △ 216 百万円 |
| ニ 会計基準変更時差異の費用処理額 | 30 百万円 |
| ホ 数理計算上の差異の費用処理額 | △ 1,401 百万円 |
| ヘ 過去勤務債務の費用処理額 | △ 979 百万円 |
| ト 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ） | 597 百万円 |

- （注） 1. 一部の在外連結子会社において、上記退職給付費用以外に確定拠出型の退職給付費用として115百万円を計上しており、一部の国内連結子会社において、上記退職給付費用以外に中小企業退職金共済制度の拠出額として31百万円を計上しております。
2. 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。
3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ 勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | |
|------------------|--|
| イ 割引率 | 2.5% |
| ロ 期待運用収益率 | 3.0% |
| ハ 退職給付見込額の期間配分方法 | 退職一時金制度 ・退職金加算額 累計部分・・・ポイント基準 ・付加金部分・・・期間定額基準 市場金利連動型年金制度・・・期間定額基準 |
| ニ 過去勤務債務の処理年数 | 4年 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。） |
| ホ 数理計算上の差異の処理年数 | 7年 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理しております。） |
| ヘ 会計基準変更時差異の処理年数 | 7年 |

前連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、市場金利連動型（キャッシュバランス型）の年金制度、適格年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない早期退職者への特別付加金を支払う場合があります。

なお、一部の海外連結子会社では確定拠出型の制度を設けており、また、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

当社においては、退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成18年3月31日現在）

| | | |
|---|-----------------------|--------------|
| イ | 退職給付債務 | △ 43,196 百万円 |
| ロ | 年金資産（退職給付信託を含む） | 31,463 百万円 |
| ハ | 未積立退職給付債務（イ+ロ） | △ 11,732 百万円 |
| ニ | 会計基準変更時差異の未処理額 | 21 百万円 |
| ホ | 未認識数理計算上の差異 | △ 10,116 百万円 |
| ヘ | 未認識過去勤務債務 | △ 2,937 百万円 |
| ト | 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ） | △ 24,765 百万円 |
| チ | 退職給付引当金 | △ 24,765 百万円 |

（注） 連結子会社では、退職給付債務の算出にあたり、主として簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

| | | |
|---|---------------------|-----------|
| イ | 勤務費用（注）2 | 2,144 百万円 |
| ロ | 利息費用 | 1,062 百万円 |
| ハ | 期待運用収益 | △ 186 百万円 |
| ニ | 会計基準変更時差異の費用処理額 | 27 百万円 |
| ホ | 数理計算上の差異の費用処理額 | 307 百万円 |
| ヘ | 過去勤務債務の費用処理額 | △ 979 百万円 |
| ト | 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ） | 2,376 百万円 |

- （注） 1. 上記退職給付費用以外に、特別付加金36百万円を支払っており、当連結会計年度の費用として処理しております。また、一部の在外連結子会社において、上記退職給付費用以外に、確定拠出型の退職給付費用として106百万円を計上しており、一部の国内連結子会社において、上記退職給付費用以外に、中小企業退職金共済制度の拠出額として30百万円を計上しております。
2. 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。
3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ 勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | | |
|---|----------------|--|
| イ | 割引率 | 2.5% |
| ロ | 期待運用収益率 | 3.0% |
| ハ | 退職給付見込額の期間配分方法 | 退職一時金制度 ・退職金加算額 累計部分・・・ポイント基準 ・付加金部分・・・期間定額基準 市場金利連動型年金制度・・・期間定額基準 |
| ニ | 過去勤務債務の処理年数 | 4年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。) |
| ホ | 数理計算上の差異の処理年数 | 7年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理しております。) |
| ヘ | 会計基準変更時差異の処理年数 | 7年 |

⑧ 1株当たり情報

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 413.53円 | 1株当たり純資産額 | 419.62円 |
| 1株当たり当期純利益 | 22.41円 | 1株当たり当期純利益 | 14.39円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益(百万円) | 8,678百万円 | 5,480百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | 95百万円 | -百万円 |
| (うち利益処分による役員賞与金) | (95百万円) | (-百万円) |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 8,583百万円 | 5,480百万円 |
| 期中平均株式数(千株) | 383,080千株 | 380,950千株 |

生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (17/4~18/3) | | 当連結会計年度 (18/4~19/3) | | 増減額 | 対前年比% |
|-------------|------------------------|-------|------------------------|-------|--------|-------|
| | 金額 | 構成比% | 金額 | 構成比% | | |
| フード&ヘルスケア事業 | 176,181 | 70.0 | 189,770 | 72.7 | 13,589 | 7.7 |
| 薬品事業 | 75,528 | 30.0 | 71,403 | 27.3 | △4,124 | △5.5 |
| ビル賃貸事業他 | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | 251,710 | 100.0 | 261,174 | 100.0 | 9,464 | 3.8 |

(注) 1. 金額は売価換算額で表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

連結事業別売上高内訳

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (17/4~18/3) | | 当連結会計年度 (18/4~19/3) | | 増減 | |
|-------------|------------------------|------|------------------------|------|--------|------|
| | 金額 | 構成比% | 金額 | 構成比% | 金額 | 前年比% |
| フード&ヘルスケア事業 | 264,410 | 69.1 | 281,272 | 71.4 | 16,862 | 6.4 |
| 菓子 | 160,062 | 41.9 | 168,445 | 42.8 | 8,383 | 5.2 |
| 健康・食品 | 39,663 | 10.4 | 42,681 | 10.8 | 3,018 | 7.6 |
| 業務用食材 | 64,684 | 16.9 | 70,145 | 17.8 | 5,461 | 8.4 |
| 薬品事業 | 115,388 | 30.2 | 109,668 | 27.8 | △5,720 | △5.0 |
| 医療用医薬品 | 94,353 | 24.7 | 89,328 | 22.7 | △5,025 | △5.3 |
| 農薬・動物薬 | 21,035 | 5.5 | 20,339 | 5.2 | △696 | △3.3 |
| ビル賃貸事業他 | 2,630 | 0.7 | 2,912 | 0.7 | 282 | 10.7 |
| 合計 | 382,429 | 100 | 393,853 | 100 | 11,424 | 3.0 |

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 前事業年度 (平成18年3月31日現在) | | 当事業年度 (平成19年3月31日現在) | | 対前期増減 |
|------------|-------------------------|---------|-------------------------|---------|---------|
| | 金 額 | 構成比率(%) | 金 額 | 構成比率(%) | 金 額 |
| 資産の部 | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | |
| 現金及び預金 | 11,693 | | 7,004 | | △ 4,689 |
| 受取手形 | 3,564 | | 2,858 | | △ 706 |
| 売掛金 | 63,555 | | 68,322 | | 4,767 |
| 商品 | 9,747 | | 10,518 | | 771 |
| 製品 | 10,092 | | 9,057 | | △ 1,035 |
| 半製品 | 1,119 | | 5,773 | | 4,654 |
| 原材料 | 6,999 | | 9,507 | | 2,508 |
| 仕掛品 | 8,445 | | 1,441 | | △ 7,004 |
| 貯蔵品 | 159 | | 145 | | △ 14 |
| 前渡金 | 145 | | 58 | | △ 87 |
| 前払費用 | 2,156 | | 858 | | △ 1,298 |
| 繰延税金資産 | 4,975 | | 4,000 | | △ 975 |
| 未収金 | 3,473 | | 1,244 | | △ 2,229 |
| その他の金 | 1,992 | | 5,012 | | 3,020 |
| 貸倒引当金 | △ 15 | | △ 8 | | 7 |
| 流動資産合計 | 128,105 | 40.5 | 125,796 | 39.7 | △ 2,309 |
| II 固定資産 | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | |
| 建物 | 63,827 | | 61,287 | | △ 2,540 |
| 構築物 | 2,532 | | 2,566 | | 34 |
| 機械装置 | 29,109 | | 28,464 | | △ 645 |
| 車両運搬具 | 98 | | 99 | | 1 |
| 工具器具備品 | 1,731 | | 1,657 | | △ 74 |
| 土地 | 21,400 | | 21,340 | | △ 60 |
| 建設仮勘定 | 1,593 | | 2,715 | | 1,122 |
| 有形固定資産合計 | 120,292 | 38.0 | 118,131 | 37.2 | △ 2,161 |
| 2 無形固定資産 | | | | | |
| のれん | - | | 280 | | 280 |
| 営業権 | 504 | | - | | △ 504 |
| ソフトウェア | 2,216 | | 2,865 | | 649 |
| その他 | 292 | | 244 | | △ 48 |
| 無形固定資産合計 | 3,012 | 0.9 | 3,390 | 1.1 | 378 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | |
| 投資有価証券 | 42,226 | | 44,104 | | 1,878 |
| 関係会社株式 | 15,855 | | 15,856 | | 1 |
| 出資金 | 457 | | 511 | | 54 |
| 関係会社出資金 | 4,163 | | 5,443 | | 1,280 |
| 従業員長期貸付金 | 4 | | 2 | | △ 2 |
| 関係会社長期貸付金 | 1,705 | | 3,137 | | 1,432 |
| その他 | 1,818 | | 1,785 | | △ 33 |
| 貸倒引当金 | △ 943 | | △ 1,178 | | △ 235 |
| 投資その他の資産合計 | 65,287 | 20.6 | 69,662 | 22.0 | 4,375 |
| 固定資産合計 | 188,592 | 59.5 | 191,184 | 60.3 | 2,592 |
| 資産合計 | 316,698 | 100.0 | 316,981 | 100.0 | 283 |

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 前事業年度 (平成18年3月31日現在) | | 当事業年度 (平成19年3月31日現在) | | 対前期増減 金 額 |
|-----------------|-------------------------|---------|-------------------------|---------|--------------|
| | 金 額 | 構成比率(%) | 金 額 | 構成比率(%) | |
| 負債の部 | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | |
| 支払手形 | 118 | | - | | △ 118 |
| 買掛金 | 22,578 | | 29,044 | | 6,466 |
| 短期借入金 | 9,635 | | 11,635 | | 2,000 |
| 一年以内返済予定長期借入金 | 7,028 | | 5,713 | | △ 1,315 |
| 社債(1年以内償還) | - | | 20,000 | | 20,000 |
| コマシャルペーパー | - | | 4,500 | | 4,500 |
| 未払費用 | 4,843 | | 7,195 | | 2,352 |
| 未払法人税等 | 10,243 | | 10,846 | | 603 |
| 前受り金 | 3,198 | | 939 | | △ 2,259 |
| 前受り金 | 88 | | 56 | | △ 32 |
| 前受り金 | 1,532 | | 660 | | △ 872 |
| 前受り金 | 2,275 | | - | | △ 2,275 |
| 賞与引当金 | 3,827 | | 3,788 | | △ 39 |
| 返品調整引当金 | 290 | | 340 | | 50 |
| 売上割戻引当金 | 4,713 | | 5,591 | | 878 |
| 設備関係の支払手形 | 211 | | - | | △ 211 |
| その他 | 17 | | 20 | | 3 |
| 流動負債合計 | 70,602 | 22.3 | 100,332 | 31.6 | 29,730 |
| II 固定負債 | | | | | |
| 社債 | 40,000 | | 20,000 | | △ 20,000 |
| 長期借入金 | 15,522 | | 14,209 | | △ 1,313 |
| 長期繰延税金負債 | 3,957 | | 2,996 | | △ 961 |
| 退職給付引当金 | 12,947 | | 15,024 | | 2,077 |
| 役員退職慰労引当金 | 23,939 | | 15,603 | | △ 8,336 |
| 固定負債合計 | 448 | | 270 | | △ 178 |
| 負債合計 | 96,814 | 30.6 | 68,104 | 21.5 | △ 28,710 |
| 負債合計 | 167,417 | 52.9 | 168,436 | 53.1 | 1,019 |
| 資本の部 | | | | | |
| I 資本剰余金 | 28,363 | 8.9 | - | - | △ 28,363 |
| II 1 資本準備金 | 34,935 | | - | | △ 34,935 |
| 2 その他資本剰余金 | 12 | | - | | △ 12 |
| 資本剰余金合計 | 34,948 | 11.0 | - | - | △ 34,948 |
| III 利益剰余金 | | | | | |
| 1 利益準備金 | 7,090 | | - | | △ 7,090 |
| 2 任意積立金 | 22,851 | | - | | △ 22,851 |
| 固定資産圧縮積立金 | 33,000 | | - | | △ 33,000 |
| 別途積立金 | 55,851 | | - | | △ 55,851 |
| 任意積立金合計 | 7,965 | | - | | △ 7,965 |
| 3 当期末処分利益剰余金合計 | 70,908 | 22.4 | - | - | △ 70,908 |
| IV その他有価証券評価差額金 | 17,294 | 5.5 | - | - | △ 17,294 |
| V 自己株式 | △ 2,233 | △ 0.7 | - | - | 2,233 |
| 資本合計 | 149,280 | 47.1 | - | - | △ 149,280 |
| 負債資本合計 | 316,698 | 100.0 | - | - | △ 316,698 |
| 純資産の部 | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | |
| 1 資本金 | - | - | 28,363 | 8.9 | 28,363 |
| 2 資本剰余金 | | | | | |
| (1) 資本準備金 | - | | 34,935 | | 34,935 |
| (2) その他資本剰余金 | - | | 13 | | 13 |
| 資本剰余金合計 | - | - | 34,949 | 11.0 | 34,949 |
| 3 利益剰余金 | | | | | |
| (1) 利益準備金 | - | | 7,090 | | 7,090 |
| (2) その他利益剰余金 | - | | 20,920 | | 20,920 |
| 固定資産圧縮積立金 | - | | 36,500 | | 36,500 |
| 別途積立金 | - | | 6,560 | | 6,560 |
| 繰越利益剰余金合計 | - | - | 71,071 | 22.5 | 71,071 |
| 4 自己株式 | - | - | △ 3,485 | △ 1.1 | △ 3,485 |
| 株主資本合計 | - | - | 130,898 | 41.3 | 130,898 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | |
| 1 その他有価証券評価差額金 | - | - | 16,829 | 5.3 | 16,829 |
| 2 繰延ヘッジ損益 | - | - | 816 | 0.3 | 816 |
| 評価・換算差額等合計 | - | - | 17,646 | 5.6 | 17,646 |
| 純資産合計 | - | - | 148,545 | 46.9 | 148,545 |
| 負債純資産合計 | - | - | 316,981 | 100.0 | 316,981 |

(2) 損益計算書

明治製菓(株) (2202) 平成19年3月期決算短信

(単位：百万円)

| 科 目 | 期 別 | 前事業年度 | | 当事業年度 | | 対前期増減 | |
|-----|---------------|----------------|--------|----------------|--------|---------|-------|
| | | 〔自 平成17年4月 1日〕 | | 〔自 平成18年4月 1日〕 | | | |
| | | 〔至 平成18年3月31日〕 | | 〔至 平成19年3月31日〕 | | | |
| | | 金 額 | 百分比(%) | 金 額 | 百分比(%) | 金 額 | % |
| I | 売 上 高 | 289,125 | 100.0 | 294,629 | 100.0 | 5,504 | 101.9 |
| II | 売 上 原 価 | 140,367 | 48.6 | 143,532 | 48.7 | 3,165 | 102.3 |
| | 返品調整引当金繰入額 | 30 | 0.0 | 50 | 0.0 | 20 | 166.7 |
| | 差引売上総利益 | 148,727 | 51.4 | 151,046 | 51.3 | 2,319 | 101.6 |
| III | 販売費及び一般管理費 | | | | | | |
| | 販 売 費 | 96,633 | | 108,511 | | 11,878 | |
| | 一 般 管 理 費 | 40,628 | | 34,831 | | △ 5,797 | |
| | 販売費及び一般管理費合計 | 137,262 | 47.4 | 143,343 | 48.7 | 6,081 | 104.4 |
| | 営 業 利 益 | 11,465 | 4.0 | 7,703 | 2.6 | △ 3,762 | 67.2 |
| IV | 営 業 外 収 益 | | | | | | |
| | 受 取 利 息 | 25 | | 31 | | 6 | |
| | 受 取 配 当 金 | 1,185 | | 1,515 | | 330 | |
| | 雑 収 入 | 1,594 | | 1,661 | | 67 | |
| | 営 業 外 収 益 合 計 | 2,805 | 0.9 | 3,208 | 1.1 | 403 | 114.4 |
| V | 営 業 外 費 用 | | | | | | |
| | 支 払 利 息 | 761 | | 817 | | 56 | |
| | 社 債 利 息 | 306 | | 306 | | - | |
| | 雑 損 耗 | 949 | | 1,269 | | 320 | |
| | 営 業 外 費 用 合 計 | 2,017 | 0.7 | 2,393 | 0.8 | 376 | 118.6 |
| | 経 常 利 益 | 12,254 | 4.2 | 8,518 | 2.9 | △ 3,736 | 69.5 |
| VI | 特 別 利 益 | | | | | | |
| | 投資有価証券売却益 | - | | 720 | | 720 | |
| | 固定資産売却益 | 910 | | 210 | | △ 700 | |
| | 関係会社株式売却益 | 634 | | - | | △ 634 | |
| | 関係会社清算益 | 315 | | - | | △ 315 | |
| | そ の 他 | 80 | | 103 | | 23 | |
| | 特 別 利 益 合 計 | 1,941 | 0.7 | 1,035 | 0.3 | △ 906 | 53.3 |
| VII | 特 別 損 失 | | | | | | |
| | 固定資産廃棄損 | 850 | | 1,668 | | 818 | |
| | 関係会社出資金評価損 | - | | 466 | | 466 | |
| | そ の 他 | 209 | | 16 | | △ 193 | |
| | 特 別 損 失 合 計 | 1,059 | 0.4 | 2,152 | 0.7 | 1,093 | 203.2 |
| | 税引前当期純利益 | 13,136 | 4.5 | 7,401 | 2.5 | △ 5,735 | 56.3 |
| | 法人税、住民税及び事業税 | 3,214 | 1.1 | 1,130 | 0.4 | △ 2,084 | 35.2 |
| | 過年度法人税等戻入額 | - | - | 597 | 0.2 | 597 | - |
| | 法 人 税 等 調 整 額 | 2,045 | 0.7 | 2,806 | 0.9 | 761 | 137.2 |
| | 当 期 純 利 益 | 7,876 | 2.7 | 4,061 | 1.4 | △ 3,815 | 51.6 |

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 期 別 | 前 事 業 年 度 金 額 |
|-------------------------|-----|------------------|
| I 当 期 未 処 分 利 益 | | 7,965 |
| II 任 意 積 立 金 取 崩 額 | | |
| 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額 | | 1,204 |
| 任 意 積 立 金 取 崩 額 計 | | 1,204 |
| 計 | | 9,170 |
| III 利 益 処 分 額 | | |
| 配 当 金 | | 2,478 |
| (1株につき6.5円) | | |
| 普 通 配 当 | | 1,334 |
| (1株につき3.5円) | | |
| 創 立 90 周 年 記 念 配 当 | | 1,143 |
| (1株につき3円) | | |
| 取 締 役 賞 与 金 | | 86 |
| 任 意 積 立 金 | | |
| 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 | | 432 |
| 別 途 積 立 金 | | 3,500 |
| 任 意 積 立 金 計 | | 3,932 |
| 計 | | 6,496 |
| IV 次 期 繰 越 利 益 | | 2,674 |

注. 固定資産圧縮積立金の取崩額および固定資産圧縮積立金の積立額は、租税特別措置法に基づいたものであります。

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | | | | |
|-------------------------|--------|--------|----------|---------|-------|-----------|--------|---------|---------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | | | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成18年3月31日残高 | 28,363 | 34,935 | 12 | 34,948 | 7,090 | 22,851 | 33,000 | 7,965 | 70,908 | △ 2,233 | 131,986 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | | | | | | △ 2,478 | △ 2,478 | | △ 2,478 |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △ 1,334 | △ 1,334 | | △ 1,334 |
| 取締役賞与金(注) | | | | | | | | △ 86 | △ 86 | | △ 86 |
| 固定資産圧縮積立金積立額(注) | | | | | | 432 | | △ 432 | - | | - |
| 固定資産圧縮積立金取崩額(注) | | | | | | △ 1,204 | | 1,204 | - | | - |
| 固定資産圧縮積立金積立額 | | | | | | 103 | | △ 103 | - | | - |
| 固定資産圧縮積立金取崩額 | | | | | | △ 1,262 | | 1,262 | - | | - |
| 別途積立金積立額(注) | | | | | | | 3,500 | △ 3,500 | - | | - |
| 当期純利益 | | | | | | | | 4,061 | 4,061 | | 4,061 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | | △ 1,265 | △ 1,265 |
| 自己株式の処分 | | | 0 | 0 | | | | | | 13 | 13 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | | | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 | - | - | 0 | 0 | - | △ 1,931 | 3,500 | △ 1,405 | 163 | △ 1,252 | △ 1,088 |
| 平成19年3月31日残高 | 28,363 | 34,935 | 13 | 34,949 | 7,090 | 20,920 | 36,500 | 6,560 | 71,071 | △ 3,485 | 130,898 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-------------------------|--------------|---------|------------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成18年3月31日残高 | 17,294 | - | 17,294 | 149,280 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | | △ 2,478 |
| 剰余金の配当 | | | | △ 1,334 |
| 取締役賞与金(注) | | | | △ 86 |
| 固定資産圧縮積立金積立額(注) | | | | - |
| 固定資産圧縮積立金取崩額(注) | | | | - |
| 固定資産圧縮積立金積立額 | | | | - |
| 固定資産圧縮積立金取崩額 | | | | - |
| 別途積立金積立額(注) | | | | - |
| 当期純利益 | | | | 4,061 |
| 自己株式の取得 | | | | △ 1,265 |
| 自己株式の処分 | | | | 13 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | △ 464 | 816 | 352 | 352 |
| 事業年度中の変動額合計 | △ 464 | 816 | 352 | △ 735 |
| 平成19年3月31日残高 | 16,829 | 816 | 17,646 | 148,545 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法。

② その他有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定。)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法。

(2) デリバティブ

時価法。

(3) たな卸資産

商品、製品、半製品、仕掛品は総平均法による原価法。

原材料、貯蔵品は総平均法による低価法。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、平成7年4月1日以降取得した不動産賃貸事業用の建物・構築物等については定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・・・・・・・・・・ 15年～50年
機械装置・・・・・・・・ 4年～ 9年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

のれん・・・・・・・・・・ 5年
自社利用のソフトウェア・・ 5年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

販売した商品・製品の返品による損失に備えるため、期末売掛債権額に対し、実績の返品率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。

(4) 売上割戻引当金

販売した商品・製品の売上割戻に備えるため、割戻率を勘案して見込計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による按分額を翌事業年度より費用処理することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、従来、役員および執行役員の退職慰労金支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成17年6月28日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同日までの就任期間に対応する退職慰労金を退任の際に支給することが決議されたことに伴い、新規の引当計上を行っておりません。

したがって、当事業年度末の残高は、現任役員および執行役員が当該総会日以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約等については、要件を満たしている場合には振当処理に、金利スワップについては、要件を満たしている場合には特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

| <u>ヘッジ手段</u> | <u>ヘッジ対象</u> |
|--------------|------------------|
| 為替予約取引等 | 外貨建債権債務及び外貨建予定取引 |
| 金利スワップ取引 | 借入金 |

(3) ヘッジ方針

当社は、通常の営業過程における輸出入取引に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引等を行っており、調達資金の金利変動リスクを軽減するため、金利スワップ取引を行っております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約等を外貨建債権債務取引に付すことで、将来の円貨でのキャッシュ・フローを固定していることから、振当処理を実施しており、事後テストの要件は満たしております。また、事前テストとして、為替予約等の契約締結時にリスク管理方針に従っていることを確認しております。なお、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジの有効性評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は147,728百万円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(役員賞与に関する会計基準)

当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

追加情報

(半製品・仕掛品の区分変更)

半製品・仕掛品の区分変更を実施したことに伴い、半製品が4,294百万円増加し、仕掛品が同額減少しております。

注記事項

【貸借対照表関係】

| | 前事業年度 | 当事業年度 |
|--|-------------------|-------------------|
| 1. 減価償却累計額 | 196,058 百万円 | 198,427 百万円 |
| 2. 担保資産及び担保付債務 | | |
| 担保に供している資産は次のとおりであります。 | | |
| 建物 | 25,855 百万円 | 24,271 百万円 |
| 土地 | 386 百万円 | 5 百万円 |
| 投資有価証券 | 1,926 百万円 | 1,518 百万円 |
| 担保付債務は次のとおりであります。 | | |
| 長期借入金 | 5,426 百万円 | 4,794 百万円 |
| (一年以内返済予定長期借入金含む) | | |
| 3. 株式の状況 | | |
| (前事業年度) | | |
| 授権株式数は普通株式 796,104,000 株であります。但し定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 | | |
| なお、発行済株式の総数は普通株式 385,535,116 株であります。 | | |
| 4. 自己株式 | | |
| 当社の保有する自己株式の数 | | |
| 普通株式 | 4,267,324 株 | ————— |
| 5. 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する債権及び債務は次のとおりであります。 | | |
| 売掛金 | 1,919 百万円 | 1,824 百万円 |
| 未収金 | 3,171 百万円 | 955 百万円 |
| 買掛金 | 5,919 百万円 | 5,645 百万円 |
| 6. 保証債務 | | |
| 関係会社外の金融機関借入金については、下記の支払保証を行っております。 | | |
| 連結子会社 | 7,831 百万円 (9社) | 5,489 百万円 (8社) |
| 非連結子会社及び関連社 | 800 百万円 (1社) | 710 百万円 (2社) |
| 従業員 | 1,188 百万円 | 1,030 百万円 |
| 計 | 9,820 百万円 | 7,230 百万円 |
| 7. 受取手形(輸出手形)割引高 | 76 百万円 | 102 百万円 |
| 8. 事業年度末日満期手形の会計処理 | | |
| 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が事業年度末日残高に含まれております。 | | |
| 受取手形 | — 百万円 | 372 百万円 |

[損益計算書関係]

| | 前 期 | | 当 期 | |
|------------------------------------|--------|-----|------------|------------|
| 1. 固定資産売却益のうち主なものは、次の通りであります。 | | | | |
| 土地売却益 | 909 | 百万円 | 土地売却益 | 204 百万円 |
| 2. 固定資産廃棄損の内訳は、以下の通りであります。 | | | | |
| 建物 | 324 | 百万円 | 建物 | 692 百万円 |
| 機械装置 | 435 | 百万円 | 機械装置 | 759 百万円 |
| その他 | 90 | 百万円 | その他 | 216 百万円 |
| 計 | 850 | 百万円 | 計 | 1,668 百万円 |
| 3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。 | | | | |
| (1) 販売費 | | | | |
| 運送・保管費 | 10,083 | 百万円 | 運送・保管費 | 10,150 百万円 |
| 販売促進費 | 44,874 | 百万円 | 販売促進費 | 48,677 百万円 |
| 売上割戻引当金繰入額 | 4,713 | 百万円 | 売上割戻引当金繰入額 | 5,591 百万円 |
| 広告宣伝費 | 11,841 | 百万円 | 広告宣伝費 | 13,256 百万円 |
| 給料賃金 | 10,711 | 百万円 | 給料賃金 | 13,703 百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 1,442 | 百万円 | 賞与引当金繰入額 | 1,369 百万円 |
| 退職給付費用 | 779 | 百万円 | 退職給付費用 | 1,026 百万円 |
| 減価償却費 | 1 | 百万円 | 減価償却費 | 292 百万円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 6 | 百万円 | 貸倒引当金繰入額 | 257 百万円 |
| (2) 一般管理費 | | | | |
| 給料賃金 | 6,676 | 百万円 | 給料賃金 | 4,503 百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 617 | 百万円 | 賞与引当金繰入額 | 1,010 百万円 |
| 退職給付費用 | 517 | 百万円 | 退職給付費用 | △1,406 百万円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 89 | 百万円 | 減価償却費 | 3,435 百万円 |
| 減価償却費 | 3,383 | 百万円 | 開発費・研究費 | 15,615 百万円 |
| 開発費・研究費 | 16,368 | 百万円 | | |
| 4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 | | | | |
| | 16,368 | 百万円 | | 15,615 百万円 |
| 5. 関係会社との取引にかかるもの | | | | |
| 受取配当金 | 843 | 百万円 | 受取配当金 | 1,061 百万円 |
| 動産不動産賃貸料 | 419 | 百万円 | 動産不動産賃貸料 | 420 百万円 |

[株主資本等変動計算書関係]

当事業年度

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(千株)

| | 前事業年度末株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末株式数 |
|------|-----------|------------|------------|-----------|
| 普通株式 | 4,267 | 2,122 | 24 | 6,364 |
| 合計 | 4,267 | 2,122 | 24 | 6,364 |

※ 普通株式の自己株式の株式数の増加は、会社法第 165 条第 2 項の規定による定款の定めに基づく取得による 2,000 千株、及び単元未満株式の買取による 122 千株によるものであります。
普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡によるものであります。

①[有価証券]

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

② [税効果会計]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (平成18年3月31日現在) | (単位：百万円) 当事業年度 (平成19年3月31日現在) |
|-----------------------|-------------------------|-------------------------------------|
| (繰延税金資産) | | |
| 退職給付引当金否認額 | 11,442 | 8,069 |
| 販売費税務上期間不対応額 | 555 | 723 |
| 投資有価証券等評価損 | 1,069 | 1,059 |
| 賞与引当金否認額 | 1,540 | 1,553 |
| 固定資産減価償却超過額 | 1,327 | 1,255 |
| 税務上の繰延資産償却超過額 | 36 | 31 |
| 未払事業税額 | 359 | 151 |
| その他 | 4,484 | 4,613 |
| 繰延税金資産小計 | 20,816 | 17,454 |
| スケジュールリングが不能な将来減算一時差異 | △ 1,389 | △ 1,677 |
| 繰延税金資産合計 | 19,427 | 15,777 |
| (繰延税金負債) | | |
| 固定資産圧縮積立金 | △ 15,381 | △ 14,538 |
| その他有価証券評価差額金 | △ 12,018 | △ 11,695 |
| 繰延ヘッジ損益 | - | △ 567 |
| 繰延税金負債合計 | △ 27,399 | △ 26,800 |
| 繰延税金負債の純額 | △ 7,972 | △ 11,024 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 前事業年度 (平成18年3月31日現在) | (単位：%) 当事業年度 (平成19年3月31日現在) |
|----------------------|-------------------------|-----------------------------------|
| 法定実効税率 | 41.0 % | 41.0 % |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 6.3 | 10.1 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △ 3.6 | △ 6.7 |
| 税効果対象外投資有価証券等評価減 | △ 0.3 | 3.9 |
| 住民税均等割 | 0.9 | 1.6 |
| 試験研究費等の税額控除 | △ 5.2 | △ 3.6 |
| その他 | 0.9 | △ 1.2 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 40.0 | 45.1 |

③ 1株当たり情報

| 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 391.31円 | 1株当たり純資産額 | 391.76円 |
| 1株当たり当期純利益 | 20.34円 | 1株当たり当期純利益 | 10.66円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益(百万円) | 7,876百万円 | 4,061百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | 86百万円 | -百万円 |
| (うち利益処分による役員賞与金) | (86百万円) | (-百万円) |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 7,790百万円 | 4,061百万円 |
| 期中平均株式数(千株) | 383,080千株 | 380,950千株 |

6. その他

(役員の変動)

5月15日開催の取締役会において、次のとおり役員の変動につき内定いたしました。なお、取締役の変動につきましては6月27日開催の定時株主総会において、また役員の変動ならびに委嘱業務につきましては、同株主総会後の取締役会においてそれぞれ正式に決定される予定であります。

記

1. 監査役の変動

(1) 新任監査役者候補

| | |
|-----------|-------------------|
| 常任監査役 | 福井 利一 (現 執行役員) |
| 監査役 | 森島知夏男 (現 監査部長) |
| 監査役 (非常勤) | 山口 健一 (現 山口法律事務所) |

(2) 退任予定監査役

| | |
|-----------|-----------------|
| 常任監査役 | 飯田 義昭 (顧問に就任予定) |
| 監査役 | 蓮沼 隆 (顧問に就任予定) |
| 監査役 (非常勤) | 金澤 恭男 (顧問に就任予定) |

2. 取締役の変動

(1) 昇任予定取締役

| | |
|------------|----------------------|
| 取締役 専務執行役員 | 松尾 正彦 (現 取締役 常務執行役員) |
| 取締役 専務執行役員 | 塚西 治信 (現 取締役 常務執行役員) |

(2) 新任取締役候補

| | |
|------------|------------------|
| 取締役 常務執行役員 | 溝口 祥彦 (現 常務執行役員) |
|------------|------------------|

(3) 退任予定取締役

| | |
|------------|-----------------|
| 取締役 専務執行役員 | 大坪 昭允 (顧問に就任予定) |
|------------|-----------------|

3. その他の役員の変動

(1) 新任執行役員候補

| | |
|------|--------------------------|
| 執行役員 | 木下 統晴 (現 信頼性保証センター長) |
| 執行役員 | 上坂 明男 (現 関西統括支店長) |
| 執行役員 | 古川 文保 (現 明治製菓(上海)有限公司社長) |

(2) 退任予定執行役員

| | |
|------|-------------------|
| 執行役員 | 北村 正孝 (常任顧問に就任予定) |
|------|-------------------|

4. 取締役及び役員^の委嘱業務変更

フード&ヘルスケアカンパニープレジデント 取締役 専務執行役員 長崎 正喜
 (現 フード&ヘルスケアカンパニープレジデント、菓子事業本部長)

薬品カンパニープレジデント 取締役 専務執行役員 松尾 正彦
 (現 薬品営業本部長)

薬品営業副本部長、薬品東京支店長 執行役員 中村諭紀雄
 (現 薬品東京支店長)

菓子事業本部長 執行役員 小村 定昭
 (現 菓子事業副本部長、菓子営業部長)

健康事業副本部長 執行役員 河野 良治
 (現 健康マーケティング部長)

薬品営業本部長 執行役員 内田 仁
 (現 薬品営業副本部長)

5. 6月27日以降の、経営体制及び分掌業務は次の通りとなる予定であります。

役員分掌業務

平成19年6月27日

| 氏名 | 役位 | | 分掌業務 |
|-------|----------|--------|--|
| 佐藤 尚忠 | 代表取締役 | 社長 | |
| 高橋 昭男 | 代表取締役 | 副社長 | 社長補佐、コーポレート統轄、CSR担当 |
| 長崎 正喜 | 取締役 | 専務執行役員 | フード&ヘルスケアカンパニープレジデント |
| 松尾 正彦 | 取締役 | 専務執行役員 | 薬品カンパニープレジデント |
| 塚西 治信 | 取締役 | 専務執行役員 | 健康事業本部長 |
| 松長 政幸 | 取締役 | 常務執行役員 | 生物産業事業本部長 |
| 森 宏史 | 取締役 | 常務執行役員 | F & H生産本部長、F & H中国事業推進管掌 |
| 溝口 祥彦 | 取締役 | 常務執行役員 | F & H開発本部長 |
| 矢嶋 英敏 | 取締役(非常勤) | | (株式会社島津製作所代表取締役会長) |
| 工藤 正 | 取締役(非常勤) | | (株式会社みずほ銀行理事) |
| 福井 利一 | 常任監査役 | | |
| 森島知夏男 | 監査役 | | |
| 狩野 維秀 | 監査役(非常勤) | | |
| 山口 健一 | 監査役(非常勤) | | (山口法律事務所) |
| 菊地 伸 | 監査役補欠者 | | (森・濱田松本法律事務所パートナー) |
| 真壁 理 | | 常務執行役員 | 薬品研開本部長、医薬総合研究所長 |
| 高橋 秀樹 | | 常務執行役員 | 人事総務部長、お客様コミュニケーション・不動産事業管掌 |
| 佐藤 豊美 | | 常務執行役員 | 薬品生産本部長、ジェネリック開発管掌 |
| 入江 榮一 | | 執行役員 | F & H海外事業本部長 |
| 横路 文雄 | | 執行役員 | F & H新事業担当、(株)アステカ代表取締役社長 |
| 中村諭紀雄 | | 執行役員 | 薬品営業副本部長、薬品東京支店長 |
| 小村 定昭 | | 執行役員 | 菓子事業本部長 |
| 河野 良治 | | 執行役員 | 健康事業副本部長 |
| 中通 慎二 | | 執行役員 | 健康・機能情報部長 |
| 荒森 幾雄 | | 執行役員 | 食料健康総合研究所長 |
| 小松 春雄 | | 執行役員 | F & H海外事業担当、D.F. Stauffer Biscuit Co., Inc. 社長 |
| 浅田 隆造 | | 執行役員 | 薬品国際事業本部長 |
| 内田 仁 | | 執行役員 | 薬品営業本部長 |
| 下田 容央 | | 執行役員 | 業務用食材事業本部長 |
| 木下 統晴 | | 執行役員 | 信頼性保証センター長、薬品知的財産管掌 |
| 上坂 明男 | | 執行役員 | 関西統括支店長 |
| 古川 文保 | | 執行役員 | F & H中国事業推進担当、明治制菓(上海)有限公司社長 |